

「今後の県立高校に関する地域検討会議（第3回）」記録要旨【盛岡ブロック①】

【盛岡市、滝沢市、紫波町、矢巾町】

平成 27 年 11 月 2 日（月）

県盛岡市合同庁舎 8 階 大会議室

【作山 岩手中央農業協同組合紫波地域営農センター所長】

- ・ 中学生のアンケートについて、調査対象生徒を 3 年生の 4,546 人で実施した理由は何か。

【県教委】

- ・ このアンケートは、中学校 3 年生が在籍する県内全ての公立中学校で実施し、複数の学級がある場合には、在籍者が多い 1 学級を抽出して実施したもの。千件を超えると統計的に信頼度が高くなることからこのような形で実施した。

【大橋 新岩手農業協同組合南部エリア統括部長】

- ・ 中学生全員からアンケートを実施しなかった理由は何か。

【県教委】

- ・ 平成 20 年度の中学生アンケートでもこのような方法で実施していることから、同様の手法にしたものである。実施については、中学校長会に相談したうえで行ったもの。

【杉本 盛岡市中学校長会会長】

- ・ 中学生のアンケートでは、「卒業後の進路をどのように考えていますか。」の問いに全日制の公立高校は 87.5%、全日制の私立高校は 7.6%となっているが、公立高校と私立高校の生徒の割合はどうなっているか伺いたい。

【県教委】

- ・ 盛岡ブロックでは、県立と盛岡市立を合わせた公立高校が約 7 割で、約 3 割が私立高校となっている。中学生の進路希望については、平成 20 年度の調査でも同じような傾向となっている。

【藤原 紫波町立紫波第二中学校長】

- ・ 中学生のアンケートについて、中学生の希望する学科はわかったが、盛岡ブロックにおける各学科の設置割合はどのようになっているか。

【県教委】

- ・ 県立の普通科系学科は 68.8%、職業系学科は 24.7%、総合学科は 6.5%となっている。県立と私立と盛岡市立を合わせた盛岡ブロックの高校の学科設置割合は、普通科系学科は 69.6%、職業系学科は 20.2%、総合学科は 8.1%となっている。

【高橋 矢巾町長】

- ・ 地方創生の取り組みと高校再編の関係について具体的に説明していただきたい。
- ・ 子どもの貧困が教育格差に繋がっている。そういった子ども達が通学できる定時制や通信教育、さらには奨学金制度等の充実を考えているのか伺いたい。
- ・ 地域との連携を続けていくのであれば、県教委から具体的なたたき台を示したほうが議論が深まるのではないかと。

(次頁に続く)

【県教委】

- ・各市町村からは地方創生のプランを立てるにあたり、地域の高校の果たす役割は大変重要であるとの御意見を伺っているところ。県では総合戦略の中では、将来の岩手を支える人材を育成していくと位置付けている。
- ・就学に対する支援について、まずは既存の各種の奨学金の活用を周知しているもの。なお、統合を伴わない通学に対する支援を新たに導入することは、義務教育ではないので全県的な取り組みは難しいと考えている。
- ・地域連携については、小規模校の課題を克服するためにどのような取り組みが良いか検討していくにあたり、地域の主体性を損なわないように、との配慮から「例」として示しているものである。

【高橋 矢巾町長】

- ・学科の配置のさらなる具体化について、不来方高校は文武両道で頑張っている。矢巾町には岩手医大ができ、将来はI L Cの誘致も考えられる。今後こういった社会の変化に対応していくため、新たな学科の設置等について、地域の要望を聞く機会はあるのか。

【県教委】

- ・I L Cに関連する学科の設置については、県南のブロックでも御意見として伺っているところであるが、誘致そのものが決定していないということもあり、直ちにそれに対応した学科の設置ができるかという現状では難しい。
- ・学科に対する要望については、この場でも御意見として伺いたい。なお、今後生徒が減少していく中で、学科を厳選していかなければならない事情もあり、新しい学科の設置については慎重に検討していかなければならないと考えている。

【杉本 盛岡市中学校長会会長】

- ・中学生アンケートの通学範囲について、「親が自家用車で送迎できる範囲まで」が20.1%となっているが、平成20年のデータがあれば教えていただきたい。

【県教委】

- ・平成20年の調査では通学に対する設問に「親が自家用車で送迎できる範囲まで」という回答例は入っていなかった。平成20年の調査では、徒歩・自転車が29.8%、バス・列車が59.7%、自宅から通学できない範囲でもよいが7.9%となっている。

【越 矢巾町教育委員会教育長】

- ・中学生アンケートでは進学・就職に有利なため普通科が多い。現在の普通科にはコースを設けている学校もある。私立では特進課程を設置している。中学生に高校進学目標を明確にさせるため、県立高校でも普通科に特進コースを設置しても良いのではないかと。その際、普通科を活性化させる意味で進学実績のある学校ではないところが望ましいと考える。

【高橋 矢巾町長】

- ・教育は国家百年の計といわれる。人材育成は息の長いものである。人口減少は進むが、岩手の教育はこうあるべきという視点を示していただきたい。

【県教委】

- ・今後の高等学校教育の基本的方向でもお示ししているが、高校教育の目的は知・徳・体を備え調和のとれた人間形成、自立した社会人としての資質を有する生徒の育成としている。これからの日本や岩手の復興を担う人材の育成を目指していくもので、こういった中で高校再編を考えていくものである。
(次頁に続く)

【松本 日専連盛岡理事長】

- ・盛岡ブロックは広範囲である。資料No.3では、盛岡北高校は厨川駅から徒歩40分となっているが、実際に歩いて通学している生徒はどれくらいいるのか。高校再編の参考にするにあたっては、各校の通学の状況をもっと細かく調べる必要があるのではないかと考える。中学生のアンケートでは1時間までを許容範囲と考えている生徒が7割ということであったが、公共交通機関の運行状況を確認する必要もあると考える。また、自家用車で送迎できる範囲までが2割もあるということはいかかなものか。高校生までは自分で通える範囲に高校が存在していることが大事であるとする。そうすることで、地域との結びつきが強まり、郷土愛が生まれてくるものとする。

【杉本 盛岡市中学校長会会長】

- ・中学校の指導では自立させる意味でも公共交通機関を使って通学する方法を調べさせている。高校再編を進める場合は、公共交通機関を使って通学できる範囲に高校を配置することも念頭に入れ進めてほしい。

【県教委】

- ・沿岸部では震災の影響で公共交通機関が回復していないということもあり、「親が送迎できる範囲まで」と考えている生徒が全県として多くなっているものと考えている。各高校の通学の状況についても把握しており、こういった各校の通学の状況等も考慮に入れ検討して参りたい。

【侘美 紫波町教育委員会教育長】

- ・紫波郡には総合選択制高校や総合学科高校がある。これらの学校の良さをしっかり検証し、さらなる魅力づくりと情報の発信に努めてほしい。また、魅力ある高校にしていくためには、ハード面の整備だけではなく指導力のある教員の配置が必要と考える。

【藤原 紫波町立紫波第二中学校長】

- ・中学生のアンケートでは、総合学科を希望する生徒は1.8%しかなく意外である。総合学科に入学した生徒、保護者の満足度がどうなっているか知りたい。
- ・通学時間について、1時間までを許容範囲と考えている生徒が約7割ということであったが、ここまで時間がかかると親の経済的な負担も増すものと思う。通学に特化した支援ができないものかと考えるがいかなものか。

【県教委】

- ・総合学科の満足度について、学校評価では「学校生活に満足している」「入学してよかった」と肯定的に回答している生徒・保護者は85%となっており、概ね良い評価となっている。総合学科高校は高校進学後に自分の進路について学ぶ時間が多くあり、高校進学段階で将来の進路目標が定まっていなかった中学生にとっては、適した学校であると認識している。
- ・通学に特化した支援について、現在、通学に対する支援は統合に伴い公共交通機関による通学が困難な場合に実施している。全県的な通学支援については義務教育ではないということもあり、難しいものと考えている。

【藤原 紫波町副町長】

- ・紫波総合高校については、総合学科としても持ち味を出していけるよう今後とも御支援、御協力を願いたい。
- ・資料No.1の地域の高校の存続1にある、「通学が容易な地域」とは、どういう地域のことを想定しているのか。

(次頁に続く)

- ・ 各地域で意見交換会等を行う際には、具体的なことを示す等、わかりやすさに配慮し実施していただきたい。

【県教委】

- ・ 「通学が容易な地域」とは、通学が困難な地域となっている以外のところを想定しているもの。通学が困難な地域とは、国が統合の目安として示している小中学校の通学時間は60分以内としていることを参考に、高校はそれより長めに設定できるのではと考えている。また、公共交通機関の状況等も考慮する必要があると考えている。なお、今回集まっていたいただいた市町においては、通学が困難な状況にはないものと認識している。

【松本 日専連盛岡理事長】

- ・ 学校規模が小さくなると芸術や体育等の教員配置が無くなるのではないかと。高校時代にこのような教科を学ぶことは大変有意義なことであると感じている。小規模になったとしても芸術や体育の専門教員は必ず配置していただきたい。

【県教委】

- ・ 現在でも、小規模校では持ち時間の関係から各校に芸術の教員を配置できない現状がある。そのため、芸術の教員は近隣の高校をかけ持ちして対応している。こうした教員の相互派遣は配属先の学校で担任ができない等の課題があるところ。

【阿部 滝沢市商工会会長】

- ・ 中学生のアンケートによると、盛岡ブロックでは理数科の設置割合が1.3%であるのに対し、希望している中学生は4.8%となっている。今後、理数科を増やすことを考えているのか伺いたい。

【県教委】

- ・ 理数科について、希望は設置割合より高くなっている。ほとんどの普通科では文系、理系に分け大学進学に対応している実態がある。理数科を設置するより現状の仕組みの方が現実的ではないかと考えている。

【千葉 盛岡市教育委員会教育長】

- ・ 本日の検討会議での検討事項の視点を見ると、全般的に少子化への対応になっており守りの感じを受ける。今回の高校再編を機会に本県の高校教育をさらに充実させていくといった明るい展望となるような取り組みを行ってほしい。中学生のアンケートでは希望が少ない学科もあるが、将来を見据え、戦略的に学校・学科の配置を考えていく必要もあるのではないかと。

【富岡 紫波町商工会副会長】

- ・ 中学生のアンケートの中で、親が自家用車で送迎できる範囲までが多いのではないかとということが話題となっているが、これについては、中学校でも問題になっていることであり、中学校でも指導が必要なことではないかと考えている。
- ・ 今後、さらに生徒数の減少が見込まれているので、定員の多い普通科を減らしていくことが必要となるのではないかと。
- ・ 就職率が上がっているのは、県外求人が多いからではないかと。地域の企業を元気にするためにも地域との連携を深めていくことが必要ではないかと感じている。

【県教委】

- ・ 震災後、高校生の就職は地元志向が強くなっており、県内の高校生の就職者3割のうち、約6割が県内に就職している。今後とも生徒の希望がかなえられるように地域の皆様の御協力をいただきたい。

(次頁に続く)

【沼田 矢巾町商工会事務局長】

- ・ 高校再編については、長期的な展望に立って考えていただきたい。
- ・ 再編計画案は本年中に示すとのことであるが、案を出す前に我々にお知らせいただけるのか伺いたい。

【県教委】

- ・ 11 月下旬まで各ブロックで地域検討会議や意見交換会を行い、本年中には計画案を公表予定である。事前にはお知らせできないので御了承願いたい。

【田村 盛岡市農業委員会委員】

- ・ 中学生のアンケートを見ると農業学科の希望は少ない。農業は食糧を生産する大事な産業であり、是非、将来農業にかかわる若い世代を育てていくような高校再編であってほしい。

【県教委】

- ・ 当ブロックの専門高校は、各専門高校のセンタースクールであり充実させていく必要がある。ただし、生徒減にも配慮しながら学科の在り方を考えていかなければならない。農業高校から直ちに就農する生徒は少ないが、農業大学校や関係団体等と連携しながら担い手確保に向け取り組んで参りたい。

【県教委】

- ・ 平成 28 年度入試から、将来の職業選択や社会貢献に強い意欲を持っている中学生が出願できるように推薦入学者選抜の応募資格を改めた。こういった制度を活用して農業後継者等の育成に貢献できればと考えており、関係機関等と連携協力しながらこの制度が生かされるよう取り組んで参りたい。

【川村 矢巾町 P T A 連絡協議会副会長】

- ・ 学科の魅力を高めていくためにも、各学校の普通高校に特進コースの設置を検討してもよいのではないか。

【熊谷 滝沢市教育委員会教育長】

- ・ 中学生の進路希望アンケートについて、中学生の学科の希望と設置学科の割合がほぼ一致しているところを見ると、県が学級数調整等を適切に行ってきた結果であると感じており、今後も中学生の志望動向を踏まえた学校、学科の配置をお願いしたい。
- ・ 高校の存続が難しい地域でも、中学生が希望する学校、学科を選択できるように高校再編を進めてほしい。

【県教委】

- ・ 各ブロックにおいて中学生が希望する学校、学科を選択できるよう、普通高校や専門高校をバランスよく配置できるように検討を進めて参りたい。

【杉本 盛岡市中学校長会会長】

- ・ 特別な支援を必要とする生徒への対応について配慮願いたい。
- ・ 県内でも地域の高校の魅力づくりのために、市町村が様々な支援をしている例がある。県と各市町村の垣根を越えて連携し、地域の高校を盛り上げてほしい。

【県教委】

- ・ 10 年後には盛岡ブロックでも 15 学級程度の生徒数の減が見込まれている。こうした状況の中、高校生には専門性ととも高い基礎学力が求められており、高校教育の質の確保・向上に向け文部科学省も達成度テスト等の具体的な施策を打ち出している。

(次頁に続く)

- 地域からは統廃合を進めるにあたり、分かりやすいルールを作ってほしいと意見がある一方で、地域によって状況が異なることから、県内一律の基準を示しにくい現状にある。
- 再編計画案については、12 月末の公表を目途としており、その後パブリックコメントや地域説明会を行って意見を伺った上で、年度内に成案化したいと考えている。

「今後の県立高校に関する地域検討会議（第3回）」記録要旨【盛岡ブロック②】

【八幡平市、雫石町、葛巻町、岩手町】

平成27年11月2日（月）

県盛岡地区合同庁舎 8階 大会議室

【千田 岩手地区校長会副会長】

- ・ 農業は岩手の基幹産業であり、中学校でも農業に関する職場体験を行いたいと考えているが、実施可能な事業所が少ない現状にある。中学生の進路希望アンケートでは、農業学科への進路希望は4.1%と前回の調査に比べ低くなっている。盛岡農業高校における就農を含めた農業関連への就職状況と農業大学校等、上級学校へ進学している生徒の割合を伺いたい。

【県教委】

- ・ 県内の農業系学科全体で見ると1学年の生徒数は約500人となっており、そのうち農家出身者の割合は3割弱である。農業関連の進路は約1割であり、その内訳は農業法人等への就職は10人、農業大学校への進学は17人、就農を目的とした進学・研修は21人となっている。今後とも担い手の確保に向け関係団体と連携を図っていきたい。
- ・ 平成28年度入試から、将来の職業選択や社会貢献に強い意欲を持っている中学生が出願できるように推薦入学者選抜の応募資格を改めた。こうした制度を活用して農業後継者等の育成につなげていきたいと考えている。

【田村 八幡平市長】

- ・ 国の農業政策と農業教育の実態はどうなっているか伺いたい。
- ・ 八幡平市では、観光を一つの産業としている。地域性を生かし地元のことについて学ぶ学科等を設置できないか。

【県教委】

- ・ 現在、平舘高校では家政科学科のツーリストコースで観光について学んでいる。新しい学科については、卒業後の進路先を確保できるかといった課題等を十分検討した上で設置する必要があると考えている。
- ・ 農業に関しては、農業振興を担当している農林水産部と教育委員会が意見交換しながら、農林水産業界等との連携を図る取り組みを進めることとしている。

【吉川 雫石町教育委員会教育長】

- ・ 中学生アンケートを見ると、普通科を志望している生徒が多くなっているとのことであるが、普通科の中に就職に必要な資格取得が可能なコースを設置することも検討してよいのではないか。

【遠藤 八幡平市教育委員会教育長】

- ・ 普通科志望の生徒は大学進学から専門学校等まで進路の幅が広い。普通科の中に生徒の進路希望に応じたコースを設置してもよいのではないか。
- ・ 地元就職するには地元のことを知らなければならない。中学生のアンケートは行ったが、企業が欲している人材を知るためにも企業アンケートを行ってはどうか。

(次頁に続く)

【県教委】

- ・ この場にお集まりいただいている市町にある高校はいずれも普通高校であるが、それぞれの学校では進学や就職という生徒の進路希望に対応した指導を行っているところ。学校によっては、就職希望に対応するため商業教科の教員を配置し資格取得にも取り組んでいる。
- ・ 資格を取得することも大切であるが、企業では基礎的な学力を求めている現状もある。企業アンケートは行っていないが、地域検討会議の構成員に産業関係の代表者に出席いただいているところであり、この会議を通して産業界の御意見を伺っていきたいと考えている。

【鈴木 葛巻町長】

- ・ まちづくりに医療と教育は大事である。高校再編を進めるにあたっては慎重に対応願いたい。葛巻高校は県立高校であるが、町でもこれまで支援している。今後も支援は惜しまないが、県から町に対して具体的な支援策を望むのであれば出していただきたい。
- ・ 町として移住定住を促進している中で、学校が無くなれば人は集まらない。地域の特色を生かした学科の設置ができればよいと考えている。葛巻町は再生可能エネルギーを推進しているが、次代を担う人材がいない。先進国では企業と連携して高校を作り、地域に貢献する人材を育成している。県でもこのような取り組みを参考にしながら前向きに検討していただきたい。
- ・ 資料No.1の統合の基準2について、「①又は②のいずれかが、2年続いた場合には、原則として翌年度から募集停止とし、統合することとする。」とあるが、2年連続は短いのではないか。今後生徒が増える可能性もあるので10年ぐらいの期間をみてもよいのではないか。

【県教委】

- ・ 市町村との連携について、他ブロックでは町で高校の教員を雇い授業をさせることができるかという質問があったが、学校教育法上では、教員は設置者の県が配置しなければならないため難しい。しかしながら、教育の質を確保するために課外授業や部活動への支援等について、市町村と連携していければと考えており、今後、詰っ込んだ検討ができればと考えている。
- ・ 地域の特長を生かした学科の設置については、生徒減少が進んでいる状況を踏まえ、産業界等の意見を伺いながら慎重に検討していかねばならないと考えている。
- ・ 統合の基準について、資料にある基準は前計画のものであり、今回はこれより緩やかな基準になるのではないかと考えている。10年ぐらいの期間を見て欲しいと御意見については、あまりにも生徒が少なくなった場合には、教育の質の確保等を考えると難しい。ただ、地域に高校が無くなることにより、高校に通学ができなくなることがないように検討を進めている。

【中田 葛巻町教育委員会教育長】

- ・ 葛巻町の平成28年度に小学校へ入学する児童は26人しかいない。資料No.1の統合の基準2に示している「①又は②のいずれかが、2年続いた場合には、原則として翌年度から募集停止とし、統合することとする。」という基準は厳しい。この基準でいくと地域住民は常に不安をかかえて生活することになる。地域の実情を考慮し検討していただきたい。

【県教委】

- ・ 統合の基準については、平成21年度までのものであり見直しが必要と考えている。地域の実情を十分考慮し検討して参りたい。

【田村 八幡平市長】

- ・ 県境隣接協定を結んでいる県はどこか。協定を結んでいる県ほどの高校にも自由に入学できるのか。
(次頁に続く)

【県教委】

- ・ 協定を結んでいるのは青森、秋田、宮城県である。秋田県とは八幡平市、雫石町、北上市、西和賀町にある高校が対象となる。秋田県においては、鹿角市、小坂町、仙北市、横手市のうち旧横手市・山内町にある高校が対象となっている。

【県教委】

- ・ 県境隣接協定は、県境隣接地域に住所を有する者の県外県立高等学校への入学者の取扱いについて取り決めをしているものであり、岩手県では学区内の扱いとなる。

【田村 八幡平市長】

- ・ この協定は、学校教育法上のものか。岩手県独自のものか。

【県教委】

- ・ 生活圏を考慮して各県同士が協定を結んでいるものである。

【田村 八幡平市長】

- ・ 生徒減少が進んでいる現在、他県の生徒も広く受け入れる体制を考えてもよいのではないか。

【県教委】

- ・ 生徒の発達段階を考えたときに高校生は親元から通い教育を受けることが原則と考えている。本県では、他県からの受検については一家転住等、特別な事由がある場合は認めており、全く門戸を閉ざしているわけではない。生徒減少は他県でも進んでおり一定のルールを設けないと生徒を取り合うことになる。

【民部田 岩手町長】

- ・ 中学生のアンケートを行っているが、保護者の意見を聴くことも必要ではないか。
- ・ 地方創生と併せて岩手県として少子化にならないように考えていく必要があるのではないか。地域に残る子ども達に、例えば通学の支援を行うとか図書費を支給するとかの支援を行うことは考えられないか。県の積極的な取り組みにより、人口減少に歯止めがかかるとなれば市町村としても協力していきたい。

【県教委】

- ・ 保護者からの意見については、この地域検討会議にPTA関係者にもお集まりをいただいております、こういった会議や県民との意見交換会を通じて意見を伺って参りたい。
- ・ 人口減への対応について、県教委としては生徒減が進む中で生徒の学ぶ環境をいかに確保していくのかということに重点をおいて検討を進めているところ。地元へ残る生徒への支援については、全県の取り組みは、難しいものと考えている。

【民部田 岩手町長】

- ・ 生徒減少に対する対応だけでよいのか。

【県教委】

- ・ 今回の資料で示している中学校卒業予定者数は、各地域の0歳児から中学校3年生までの現状のものであり、何らかの対応は必要である。地方創生の取り組みで、地方への移住定住が進み生徒増となれば、それに対応した見直しを行うことになる。

【遠藤 八幡平市教育委員会教育長】

- ・ 県境隣接協定については理解している。隣接協定以外の地域からスポーツ等で本県の高校へ入学を希望している場合様々な制約がある。手続きを簡略化する等の見直しはできないものか。

(次頁に続く)

- ・ 地元の高校に入学したいという生徒や地元の高校に入学させたいという保護者も少なからずいるので、地域の高校は存続させていただきたい。

【県教委】

- ・ 県外から県内の県立高校へ志願する際は一家転住等が出願するための条件となっている。スポーツを理由にした他県からの受け入れについては公立高校ということもあり、出願条件を緩やかにすることはなかなか難しいものと認識している。
- ・ 地元の高校へのニーズについては、産業界や地域と連携協力しながら地元定着が図られるよう取り組んで参りたい。

【田村 八幡平市長】

- ・ 他県からの志願について、なぜ一家転住に拘るのか。現実には、他県の高校に進学している例がある。生徒の取り合いになるとの話があったが、今、自治体は競争の時代である。前向きに検討することはできないものか。

【八戸 岩手町商工会会長】

- ・ 地元で生徒を育てていくためには高校と企業の連携は必要と考える。
- ・ 全国から生徒を集める特色ある学科の設置が必要ではないか。
- ・ 地域検討会議の中でPTAの代表者から意見を伺っているとのことであったが、保護者の多様な意見を伺っていることにはならないと思う。
- ・ 中学校卒業者とブロック内の公立高校全日制入学者の推計の数字に違いがあるが、この差は私立高校に入学していることになるのか。

【県教委】

- ・ 入学者に関してのお尋ねであるが、平成 27 年度の中学校卒業生 4,520 人に対し、公立高校の入学者は 3,233 人、私立高校の入学者は 1,386 人であり、盛岡ブロックにおける公立、私立を合わせた平成 27 年度入学者は合計 4,619 人である。生徒数の減少については私学協会との連絡会を通じて情報共有しているところである。
- ・ 全国から生徒を募集するような学科となると、かなり特長を出さなければならない。また、そうした場合、地元から入学者がどれだけいるかということも課題となる。
- ・ 保護者からの意見聴取については、様々な機会を通じて意見を伺って参りたい。

【山本 葛巻小中学校PTA連合会会長】

- ・ 高校生は親元から通学するのが基本と考える。地元には学校があるからこそ定着が図られる。地域の実情を考慮していただき保護者が安心して子育てができるよう高校の存続をお願いしたい。

【平澤 岩手町教育委員会教育長】

- ・ 学習指導要領の改訂が進められており、その中にアクティブラーニングが盛り込まれている。今後この取り組みを進めるのに 1 学級 40 人定員はいかがなものか。高校再編を進めている他県とも協力して少人数学級の導入に向け国に働きかけてもよいのではないか。
- ・ 地域（企業）として欲しい人材は個人の希望と一致しない場合が多い。産業界や地域のニーズも把握しながら、変化の激しい社会を生き抜いていける人材を小中高を通じて育てていかなければならないと考えている。

【県教委】

- ・ 教職員の定数改善については、県としても国に対し毎年要望しているところであり、今後も引き続き
(次頁に続く)

き要望していく。

- ・ 高校の1学級定員は40人としているが、選択科目による授業や習熟度別授業等、学習集団は少人数の場合が多く、きめ細かく対応している。
- ・ 地域社会に貢献する人材の育成については、小中高を通じたキャリア教育の充実に向け、関係団体との連携が必要と認識している。

【県教委】

- ・ 他県から本県への志願、本県から他県への志願については実態としてあることは承知している。手続を簡略化できないかという御要望については研究させていただきたい。
- ・ 資格について、高校は資格を取得するところではなく、学習指導要領に定められた内容を学ぶところである。資格はあくまでも学習の成果としてあるものと御理解いただきたい。
- ・ 特色ある学科の設置について、学科となれば定員があり学ぶ単位数も決められている。運用のことを考えればコースの方が容易な面があるので検討させていただきたい。
- ・ 教員定数については、義務教育の定員も厳しい状況となっている。県としても国に対し要望を行っているところであるが、市町村からも御協力をいただき教員の定数確保に向け取り組んで参りたい。
- ・ 再編計画案については、12月末の公表を目途としており、その後パブリックコメントや地域説明会を行って意見を伺ったうえで、年度内に成案化したいと考えている。

「今後の県立高校に関する地域検討会議（第3回）」記録要旨【岩手中部ブロック】

平成 27 年 11 月 9 日（月）

花巻市文化会館 中ホール

【亀澤 花巻市副市長】

- ・ 再編計画案の公表の時期はいつ頃か。

【県教委】

- ・ 再編計画案については、11 月 25 日まで第 3 回地域検討会議で意見交換した上で、12 月末を目途に示すことと考えている。
- ・ 計画案については、前期 5 年間の具体的再編計画と、後期 5 年間の基本的方向性を示した上で、その後パブリックコメントで意見を聴取するとともに、来年の 1 月から 2 月にかけて地域検討会議と県民との意見交換会を開催させていただきたい。さらに要望に応じて出前説明会も開き成案化したと考えている。なお、年度内を策定の目標としているが、状況によってはずれ込むこともありうる。

【亀澤 花巻市副市長】

- ・ 1 学級校について、通学が著しく困難な場合等には、特例として存続させることも検討するとしている。大迫地区から花巻市内の高校に通学するためには 1 時間はかかる。中学生へのアンケートでは、約 77%が 1 時間以内の通学時間を許容しているが、学校の始業時間に間に合うバスが無い地域もある。保護者の送迎となればなお厳しい面もある。統廃合や学級減の基準についても、地域の状況を考慮した検討をお願いしたい。
- ・ 大迫高校では、生徒確保対策協議会の努力と花巻市からの支援等により、昨年度に比べ入学者が増えている。地域の努力も必要だが限界がある。地域の特殊性を考慮した対応をお願いしたい。

【県教委】

- ・ 時間的距離については、高校所在地までの時間であり、再編にあたっては地域事情を勘案して検討しなければならない。
- ・ 中学生へのアンケートでは、通学時間について 60 分以内を許容するが約 7 割、90 分以内が 2 割弱となっている。国は小中学校の統合に伴う通学時間について、60 分を目安として示しており、高校の場合はそれよりは若干長めの設定を考えている。公共交通機関の状況、地域の状況等様々な観点で検討していきたい。
- ・ 統合の基準については、教育の機会の保障の観点から考えていかなければならない。ただし、生徒があまりにも少なくなった場合には、教育の質の維持が難しくなることから、統合せざるを得ないものと考えている。

【刈田 西和賀町商工業関係者代表】

- ・ 地方創生において、教育の問題は切り離して考えることはできない。地域を担う人材の育成を考え、小中高の教育をより密着させることが大切である。
- ・ 地域に高校があるか無いかによって人口が変わってくる。資料 No. 4 で示している今後の中学校卒業生数をもとに高校再編を進めていこうが、このデータをどれくらい重要視して検討するつもりなのか。

(次頁に続く)

【県教委】

- ・平成41年3月までは、既に生まれた子どもの数をもとに示しているもの。今後、地方創生の取組等により、子育て世代の移住等が増えれば変わることも考えられる。
- ・再編計画については、今後の子どもの数をおさえた上で、10年先を見通したものとして策定することになる。ただし、前期5年間の再編計画を進める中で、子どもが増えるような状況変化が見られる場合には、後期5年間の内容を見直していきたいと考えている。子ども達の教育の環境をどのように整備していくかという観点で検討していきたい。
- ・今後のブロック内の学級数については推計であり、この通りに学級減をするというものではない。地域の状況も考慮して検討していくつもりである。

【刈田 西和賀町商工業関係者代表】

- ・生徒数だけで岩手県の将来を考えるのではなく、様々な分野と併せてトータルで考えていく必要がある。子どもが地区外の高校に進学することで、世帯がそのまま地区外に移ることもある。そうなれば地域の産業も衰退し、人口も大きく変わることになる。
- ・高校再編の方向性について、子ども達の高校卒業後の進学や就職のことを考えてのものではないということなのか。

【県教委】

- ・県教委としては、子ども達の学ぶ環境を第一に考えている。子ども達が高校教育を受ける場を奪われるようなことがないように、教育の機会の保障を考え再編を進めなければならない。世帯を含めた人口減も考慮した検討は難しいが、意見として伺っておきたい。
- ・地方創生の中で、地域の高校に支援をいただき、学ぶ環境を整える具体の方策については、お互いに知恵を出しながら検討して参りたい。

【船田 西和賀町教育委員会教育長】

- ・小規模校への対応については、一定の配慮が伺え感謝している。西和賀町に限らず、小規模校をかかえている市町村の願いは単に高校を存続させることではなく、教育の質を維持し大規模校と同じ環境をどう保つかというところにある。
- ・町では、一般受験で大学に進学できるようにするために、西和賀高校に様々な支援をしている。もし2学級が1学級になれば、教員の配置が減り一般受験が難しくなる。
- ・高校標準法による基準が緩和されることが望めないのであれば、これまでの高校の概念を変えて対応する必要がある。例えば、遠隔授業であるとか教員の兼務による授業を増やす等の工夫が必要であり、それなしには課題は解決しない。
- ・子どもの数が減ることは分かっている。しかし、高校存続の地域の願いは変わらない。県と市町村が一体となって取り組んでいきたいと考えている。

【県教委】

- ・小規模校の教育の機会の確保と質の維持は大事な観点である。遠隔授業についても、課題解決策の一つとして考えており、国の事業を活用しながら研究していきたいと考え計画を策定中である。しかし、文科省は双方向・同時性で単位を認めることとしているため、それをクリアすることは簡単ではない。遠隔授業に先進的に取り組む都道府県でも、日常的な授業として行われていない。また、本校と分校の間で取り組んでいるところが多く、教員の授業数が増えるといった課題がある。
- ・岩手県では、教員の負担が増えないようにしながら、小規模校の良さを生かした取組の検討を進めているところであり、直ちにとというのは難しいが、10年先には具体的なものができると考えている。

(次頁に続く)

【高橋 西和賀町農林水産業関係者代表】

- ・再編計画案を12月末に公表し、年度内には成案を策定するということが、第2回の地域検討会議では策定期間は未定ということであった。基本的方向を示してから1年に満たない中で策定するということが、再編計画のある程度の方向性は出来ていると思う。
- ・資料No.1では、地域との連携の強化を図っていくモデルの確立とあるが、地域との意見交換がなければ難しいのではない。年度内に計画策定となると、地域として検討する時間がない。

【県教委】

- ・基本的方向を4月に策定して以降、地域検討会議や意見交換会を開催し議論を進めてきたもの。その中で、再編の具体的な内容が示されなければ、議論が深まらないという意見もあり、第3回の地域検討会議では意見を踏まえた県教委としての対応も示した上で、12月を目途に計画案をお示しいと取り組んでいる。なお、再編計画案を示した後も、地域検討会議や意見交換会を開催し様々な意見を伺った上で、議論の状況等により流動的ではあるが年度内の成案化を考えている。
- ・地域との具体的な連携が決まらなければ計画案を公表できないとは考えていない。地域との連携について、再編計画の中で具体的な内容を示すことはできないが、それぞれの地域において魅力ある学校づくりのためにどのような取組が必要かということについて、再編計画と並行して協議を進めていかなければと考えている。

【高橋 西和賀町農林水産業関係者代表】

- ・財務省は教職員定数を減らすことを考えているようだが、高校再編の議論もこの点につく。小規模校をできるだけ維持したいが、そのためには財政的に厳しいということがあると思う。小規模の高校がある地域は小中学校も小規模で、どのように地域と連携するかということを考えていないと存続が難しい。町が教員を雇用し、県立高校に配置することは難しいということだが、規制を緩和しながらモデル事業として検討していただきたい。

【県教委】

- ・財務省は、少子化が進行することを踏まえ小中学校の教員定数を減らす考えを持っている。また、復興加配についても、今後、厳しくなることが予想される。
- ・高校の授業を町が雇用した教員が担当することは難しいが、講演会、課外授業等への支援については可能であり、今後も具体的な連携について協議していきたい。

【佐藤 花巻市教育委員会教育長】

- ・中学生のアンケートから、子ども達のニーズが伺える。学校規模について、子ども達の半数が3学級以下を希望し、1学級規模の希望も12%程度ある。小規模校でゆっくり学びたいということもあるのではないかと。
- ・県教委の高橋教育長が、ふるさとを守る人材の育成に向け新たな再編計画の策定を進めると話されたが、小規模校のある地域、小規模校を希望する子ども達に勇気を与える発言と評価している。また県の地方創生戦略の教育を通じた人づくりとも整合し、地方創生を後押しすると考える。
- ・財政論や教育の効率化が論じられがちだが、教育の機会均等、地域の活性化といった本来の教育振興の持つ役割を重視しなければならない。選挙制度が変わり18才以上に投票権が与えられても、地元子どもがいなければ、その地域での政治的関心が無くなる。教育におけるマイノリティーを発生させるわけにはいかない。希望郷いわてからすればあってはならない。
- ・都市部でも少子化は深刻な問題である。都市部では一定の多様性、産業界のニーズもあり一斉に再編することは難しいだろうが、後期計画では再編が進むだろうと思う。
- ・校舎制について、導入する場合の定義は何か。 (次頁に続く)

- ・ 県立高校の運営については本来、県がやるべきことではあるが、高校存続のために市町村が何らかの費用を負担できる特区の検討も必要ではないか。

【県教委】

- ・ 校舎制について、小規模校の課題を解消する方策の一つとして考えられるもので、本校と分校といった関係ではなく、どちらも対等な形での統合として考えている。普通高校同士であれば本校と分校の関係になりがちになるので、専門高校同士あるいは専門高校と普通高校のパターンが考えられる。小規模な専門高校の専門性を生かしつつ、進路指導において幅広い選択肢が可能となること、部活動の活性化等のメリットがある。
- ・ 学校経営に関わって、市町村が雇用した教員が高校で授業を行うことは、地方財政法に抵触するという点で難しい。第2回の地域検討会議では島根県海士町の取組を紹介したが、公立高校の教員を雇用するまでは行っていない。ただし、進路指導に関わる課外授業や講演会等への支援は可能であり、具体の連携について協議していく必要がある。

【県教委】

- ・ 文科省も地域と連携して外部人材を活用するチーム学校を謳っている。地域と連携した取り組みについて、アイデアをいただきながら十分検討していきたい。

【佐藤 花巻市教育委員会教育長】

- ・ 校舎制に大きな希望を持っている。教育課程、進路指導、部活動等、具体的に検討してほしい。
- ・ 県立高校の再編は、全国に地域の特色を大きく発信する機会になるのではないかと。限られた条件の中で、地域のニーズを踏まえた新たな特色ある学科の設置といった発想も必要ではないか。
- ・ 地方財政を考えると、高校を存続させるために市町村立とする等もあるかもしれないが、特色を持たせながら市町村と連携していく方向も検討していきたい。

【県教委】

- ・ 校舎制のメリットとして、例えば普通高校と専門高校で校舎制を導入した場合、普通科で就職を希望する生徒が専門学科の就職情報を活用することで選択の幅が広がるのが考えられる。また、専門学科の生徒で進学を希望する生徒が、普通科の課外授業を受けることができるといった可能性もある。本県では、校舎間を対等な形とすることで、教育の可能性を拡大できればと考えている。

【県教委】

- ・ 他県では、校舎間を教員が移動し授業を行っている例が多い。課題として、兼務となることで担任や部の顧問の業務ができないということがある。
- ・ 生徒が校舎間を移動することも考え方としてある。例えばA校舎で共通教科を学習し、B校舎では専門科目の実習等をおこなう。午前中に各校舎で実習等に取り組み、午後は一つの校舎で共通教科を学習し、そのまま部活動を行うということができないか研究したい。地域によって条件は異なるが、導入に向けた検討は必要である。

【佐藤 花巻市教育委員会教育長】

- ・ 指導要領の改訂、グローバル化への対応等、教育改革が進められている。国では、不登校、学校不適応の子ども達へのバックアップについても検討が始まっている。都市部に学校、生徒を集約するのではなく、都市部からいかに地方に分散させていくかということを考える必要がある。そういうことを踏まえた研究をお願いしたい。

【山影 花巻商工会議所大迫支部会長】

- ・ 大迫高校について、生徒と先生との関係が密接で、卒業後も子ども達に先生方がアドバイスして
(次頁に続く)

くれている。地域では大迫高校生のボランティア活動への参加を頼りにしている。

- ・ 中学校時代に不登校であった子ども達が大迫高校に入学し、きめ細やかな指導をいただき立ち直っている姿が見られる。
- ・ 地理的条件等により、高校に入学できない生徒を生むようなことは、教育の機会の保障の観点からあってはいけない。しかし、個人の努力だけでは解決できないこともあり、小規模校で努力している生徒のために、当分の間ということになるかもしれないが、小規模校の存続をお願いしたい。

【県教委】

- ・ 少人数であることから、生徒と教員との良好な関係が築かれることはあるが、一般論として一方では生徒が教員に頼りがちになる、集団生活で築かれる創意工夫が育ちにくい、友人関係が固定化するといった課題も見られる。社会に羽ばたく前段階として、あまりにも学校規模が小さくなることで教育の質が本当に維持できるかということも考えていかなければならない。

【松田 北上市副市長】

- ・ 再編計画案について、統合や学級減の方向性を決めるということなのか。
- ・ 地方創生の取組に高校は重要であり、地域と連携した学校づくりが必要といった意見もある。計画案について、学校や学級を減らすだけの計画としてまとめるのか気になる。県の地方創生ビジョンには、学びにくさを学びやすさという考え方がある。第2回の検討会議では、存続ではなく魅力化を図る学校づくりが必要といった意見もある。そういった視点で計画をまとめていく必要があるのではないか。

【県教委】

- ・ 地域との具体の連携が進まないと、再編計画案を示せないということではない。案を示した上で、具体的な地域づくりについて協議させていただきたい。
- ・ 再編計画の当ブロックの見通しについては、岩手中部ブロックは、盛岡ブロックを除いたブロックと比較すると緩やかに生徒数が減少していくと予測される。そのため前期5年間については学級減を中心とした再編を検討している。小規模校においては、通学の状況等を確認の上、その取扱いを検討することになる。ただし、生徒数が極端に減少した場合には、統合等も含めた検討も考えられる。
- ・ ブロック内の高校でも定員を大幅に下回っている学校もあり、コースや学科の見直し、学級減は検討しなければならない。地域との連携について引き続き検討していきたい。
- ・ 専門学科の定員割れもあり、産業界のニーズや産業振興の方向性も考慮し検討していきたい。

【小原 北上市教育委員会教育長】

- ・ 岩手中部ブロックの学科配置について、県教委はバランスの取れた配置になっていると分析している。しかし、中学生へのアンケートでは、普通科系学科を希望する生徒の割合が、ブロックに設置されている普通科系学科の割合より10%程高くなっている。子ども達の希望を考えると、このブロックにはもっと普通科系学科が必要ということにはならないか。
- ・ アンケート結果から、中学生が希望する学校規模は2から3学級が多くなっている。子ども達は大規模校に魅力を感じながらも、小規模校での家族的な人間同士の触れ合いの中で学ぶことを期待している現れとも言える。極端に少ないのは問題ではあるが、子ども達の考えを大事にして、計画策定を進める必要がある。
- ・ 地域との連携を重視すると言うのであれば、小規模校がある市町村と議論を深めた上で、計画案を策定することが求められるのではないか。

(次頁に続く)

【県教委】

- ・ 岩手中部ブロックの学科の設置について、ブロック内の私立高校2校も含めた普通科系学科の割合では57.4%、専門学科が29.6%となっており、生徒の希望割合に近い数字となっている。
- ・ 学校規模について、子ども達がそれぞれ在籍している中学校の規模を勘案した回答になったのではないかと分析している。高校の場合、学校規模により選択科目の設定に違いがあることをあまり意識しないまま回答しているとも考えられる。
- ・ 高校は社会に出る前段階であり、多くの友人と関わりを持つことで、自立した社会人となるための資質を育む必要があると考える。
- ・ 再編計画案を示すにあたっては、検討会議とは別に市町村との協議の機会も考えたい。

【県教委】

- ・ 再編計画案を策定するにあたっては、地方創生の視点も持ちつつ現実も直視しなければならない。中学校卒業生数が全県的に減少する中で、学校、学科の配置について現状維持は難しいと捉えている。
- ・ ブロックの中で生徒の選択肢をできるだけ確保をしてほしいという意見もある。また、統廃合を進めるにあたり、分かりやすいルールを作してほしいといった意見もある。それぞれ地域がおかれている状況も異なることから、ある程度の方向性を示しながらも地域事情に配慮したルールが必要と考えている。
- ・ 再編計画案については、12月末の公表を目途としており、その後パブリックコメントや地域説明会を行って意見を伺った上で、年度内に成案化したいと考えている。

「今後の県立高校に関する地域検討会議（第3回）」記録要旨【胆江ブロック】

平成 27 年 10 月 30 日（金）

奥州市水沢地区センター 視聴覚室

【江口 奥州市副市長】

- ・ 高校の選択肢は今まで通り確保していただきたい。
- ・ 県全体では中学生の希望と設置高校の割合が合っているかもしれないが、県全体と地域の両方を考えた上で検討してほしい。例えばこの学科はこの地域にあった方が良いのではないかという提案をいただき、地域としてそれを一緒に検討していくという形等、もっと前向きな話もほしい。
- ・ 地方創生の取り組みとの関係もあるが、通学可能な範囲であっても地域外への通学となると地域とのつながりも薄くなる。地域の中に就職、進学に対応できる学校を存続するためにはどうしたらよいかということをもとに考える必要がある。
- ・ 財政的な問題はあるが、地方創生の中で若い人たちをどのようにしていくかという問題は非常に重要だと思うので、単に合理化ではない視点も必要である。合理化と共に前向きな視点があると将来に向かって良い計画になるのではないか。

【県教委】

- ・ 通学についてのアンケート結果では、かなり広域的な範囲を考えていることが見受けられる。1時間以内を許容しているとの回答7割、1時間30分までが2割弱であり、当ブロックではバス、列車で通学可能な範囲までが他より低く37.1%、親の送迎が37.4%であり、必ずしも公共交通機関での移動だけではない通学を考えている状況が見られる。
- ・ 金ケ崎町では岩手中部ブロックへ、前沢区では両磐ブロックへの移動があるので、ブロック内だけで生徒の移動が収まらないところがある。生徒が選択肢を広げるために移動していると思うのでそのような現実も考慮しながら、胆江ブロックにおける学校の配置を考えていかなければならない。
- ・ 生徒の減少を考えると学級減を考えざるを得ない。その中で前向きな部分として、生徒の希望を叶えられるような学科を考えたとき、1学級分の定員を確保できる希望数になっていないところもある。

【県教委】

- ・ 県南の地域ではILCの関係もあり、理数科等を強化した方がよいという意見もいただいている。ILC設置の決定はもう少し先になるということで、現段階ではそこまで計画に盛り込めないという状況であり、もしILCの設置が決まればそのようなことも十分考えて検討していきたい。

【田面木 奥州市教育委員会教育長】

- ・ 第2回の地域検討会議で金ケ崎町長から、もっと具体的な話をしないと議論が深まらないのではないかという意見があった。胆江ブロックにはほとんどの学科があるが芸術やスポーツ関係の学科が無いので、そのような学科を設置する等の具体的な提案がないと、議論が深まらない。その部分がどうなっているのか教えて欲しい。
- ・ 前回も話をしたが、資料No.4を見ると卒業生数と入学者数に約300人の差がある。この理由について県ではどのように捉えているのか。
- ・ 中学生のアンケートの中で、学校を希望する理由で地元の学校だからという回答が当地区は低いということだが、その部分の理由を分析しなければならない。進学・就職に有利だからという回答が多くなっており、質問内容をもっと精査していかないと分からないのではないか。

(次頁に続く)

【県教委】

- ・再編にあたっての県教委としての基本的な考え方として、望ましい学校規模に満たないということのみを理由に再編の対象とはしないということを今回初めて示している。
- ・1学級校については、小規模であることによる課題という部分も顕在化してくるが、通学が著しく困難な場合には、教育の機会の保障の観点から特例として存続させることも検討する。一方で、近隣に高校が存在し、当該高校以外の高校への通学が容易な地域においては、地域の状況等も考慮しながら統合も視野に入れ検討するというような考え方、そして統合の基準は設置の方向ということを示させていただいたところ。
- ・当ブロックのアンケート結果では体育や芸術の希望があったが、体育や芸術ではある程度広域性が必要となり、各ブロックに設置するのは難しいと考えている。以前、他ブロックで入学者を確保するために体育学科を設けたこともあったが、生徒が集まらず数年で閉科した。
- ・当ブロックの状況として、普通科が3校あり、通学もある程度可能ではないかという部分も見られるので、何らかの形で統合も視野に入れて考えていく必要あると考えている。
- ・総合学科高校では生徒減少から、系列の再編ということも考えていかなければならない。

【県教委】

- ・昨年度の高校入試の倍率は0.93倍であり、1倍を大きく割っている。胆江ブロックは全県と同じ0.93倍であるが、このような状況が中学生の学習意欲にも影響が出ているのではないかという意見もいただいている。そうしたことも踏まえると、やはり統合を行わない場合でも学級減は着実に実施しなければならないと考えている。その中で現状の定員の状況、欠員の状況を見た場合に統合をしなければ、学校規模はかなり小規模になるところも出てくることも念頭に意見を伺いたい。

【江口 奥州市副市長】

- ・北上市や一関市に生徒が流れているとのことだが、この地域の高校の魅力が足りないということなのか。他ブロックでも同じようなことが起こっているのか、要因を分析していれば教えてほしい。
- ・大学に進学したい中学生の比率が胆江ブロックでは低い、このブロックの高校が進学について強化していないからというような見方が成り立つのか、他の要因であると考えられるのか教えてほしい。

【県教委】

- ・アンケート結果から胆江ブロックでは私立高校を希望する比率が高く、北上市や一関市等の他のブロックの私立高校を希望しているところもあると考えている。
- ・岩手中部ブロックから両磐ブロックまでの地区は東北本線で結ばれており、前沢区や金ケ崎町は他ブロックに接しており、地理的な部分で生徒の移動がこのブロックに収まりきれないということもあると考えている。

【江口 奥州市副市長】

- ・生徒の移動については岩手中部や両磐ブロックでも同じようなことが起きているという理解でよいのか。

【県教委】

- ・当ブロックの平成24年度から26年度の平均の生徒の流動では、他ブロックからの流入は89.7人、このうち岩手中部ブロックから46.3人、両磐から36.7人である。流出は228.3人、このうち岩手中部ブロックへ101.3人、両磐ブロックへ60.7人、盛岡ブロックへ35人である。
- ・さきほど卒業者と入学者の差が約300人との話があったが、当ブロックの私立の入学者を差し引くと約200人の差となる。
(次頁に続く)

- ・ 岩手中部、両磐ブロックでは転入が多くなっている。他のブロックでは前再編計画で新しいタイプの学校をつくったが、胆江ブロックはそのようなことが無かったということの影響もあるかもしれない。

【県教委】

- ・ 胆江ブロックの進学希望が少ないことについて、詳しく分析した訳ではないが、進学するか就職するかは生徒の将来に対する考え方もある。アンケート結果では大学・短大に進学したいと明確に回答した生徒の割合は確かに少なくなっているが、進学したいが大学か短大か専門学校かは未定であることを合わせれば差は縮まる。
- ・ 地域の産業の特徴等の影響や、小学校、中学校と学校生活を送る上での環境によって進路に対するイメージがつけられてくる。保護者の考え方等にも影響を受けながら、進路に関する考え方が形成されてきた結果とも受け止められると思う。まだ詳しく分析した訳ではないが、そのような印象である。

【県教委】

- ・ 今の分析は高校側からの視点であるが、逆に中学校から見た進学先についてどのように考えているのか。

【佐々木 胆江地区中学校長会会長】

- ・ 他ブロックに流れる生徒が多い理由は、一つではないと思うが、象徴的な例は大谷選手のように甲子園を目指し、その可能性の一番高い県内の高校はどこかと探し、自分の夢を叶えるのに適する高校が他のブロックだったという生徒は毎年ある一定人数がいるのは確かである。
- ・ 学習面においても、高校卒業後の進学を考えた場合に当ブロックの中でも可能であるが、他のブロックの高校の方が少し魅力があるかと選択する生徒もいる。
- ・ 大学進学率が低い理由も難しく、1つや2つではないと思うが、気になっているのは胆江ブロックには大学も短大も無いことである。大学、短大が無いのは沿線では二戸と胆江だけである。身近に大学生を見る機会が少なく、大学をイメージしにくいということもあるかもしれない。大学に進学しなくてもこの地域であれば生活していけるという安定感も理由の一つにあると思う。

【県教委】

- ・ 県では毎年高校生に対して意識調査をしているが、その中で、高校1年生が高校に入って一番やりたいことは何かということに対する回答で、一番多いのは勉強で毎年 50 数%である。過去数年この調査をしているがほとんど変わらない。2番目が部活動である。そのことを踏まえると、学業があり部活動があり、その中で子ども達、保護者がより自分の進路を実現するために最もふさわしいところはどこか、様々な条件がある中で考えて進学をしていると考えている。
- ・ 当ブロックは他ブロックに行かなくてもほとんど全ての学科が揃っているが、もし他ブロックに出で進路がより実現するのであれば、という観点で出て行っているのではないかと考えている。

【県教委】

- ・ アンケートの質問1では、私立高校を志望する割合が全県より高くなっているのが、私立高校の野球部等を考えている生徒がいると思う。
- ・ この地区の特長として、一関高専への進学があり、高専に進学する生徒が一定数いるのでその影響がある。
- ・ 進学率については水沢、一関、北上の進学校の大学進学実績は同じ程度であるので、水沢高校も評価されていると思う。

(次頁に続く)

【江口 奥州市副市長】

- ・ 私立高校については仕方がないが、魅力的な高校が胆江ブロック外にあり、当ブロックの高校は生徒を引きつける力があまりないような感じを受けた。200人以上の生徒が流出しているのはかなり深刻な状況だと思う。当ブロックの高校は魅力という部分で弱さがある気がするが、その辺はどう考えているか。

【県教委】

- ・ 水沢高校はSSH（スーパーサイエンスハイスクール）の事業に取り組み、今年度3期目であり、SSHを目指して入学を希望している生徒もいる。
- ・ 水沢商業高校では商業高校としてかなりの優勝旗を稼ぐ等の実績があり、活躍している。ござえんちゃハウスという取り組みも行い、地域に定着し地域から楽しみにされている。
- ・ 水沢工業高校は特色ある学科があり、様々活躍しており、求人も地域を含め県外からも数多くいただいている。
- ・ 岩谷堂高校は総合学科として、農業、工業関係もあり、総合学科の特長を生かしながら人材の育成をしている。
- ・ 水沢農業高校も頑張っており、当ブロックにはそれぞれ特色ある学科がバランスよく配置されていると捉えている。他のブロックにはない特色ある学科が配置されており、中学生はそれぞれの学科の特長を比較しながら進路を考えて選択できる。
- ・ 小中学校とは異なり高校はある程度広域性があり、その中で判断していく必要もあるので、当ブロックの高校に魅力が無いということではなく、中学生が広域的に考えている部分があると捉えている。

【新田 金ヶ崎町教育委員会教育長】

- ・ 中学生のアンケート結果から意見を述べたい。胆江ブロックの中学3年生1,299人を母体として考えてみた。このブロックの募集定員は1,040人であり、他ブロックや私立高校に流れることを考えると現状の定員が良いと思う。
- ・ 普通科系の3校については440人の定員に対して、普通科の希望が約52%あるので、1,299人の母体で考えると約680人が希望しており、およそ良いと思う。
- ・ 工業系、商業系では募集定員に近く現状が良いと思うが、農業系の学科については希望が少ないので学科の再編の必要性を感じ、総合学科高校についても希望者が少なく学級減について将来は検討しなければならないと思う。このような現状の中、5年後には更に100人以上の生徒が減る状況も考慮しなければならない。
- ・ 学校規模について、県では望ましい規模を示しているが、中学生のアンケート結果では1学級、2から3学級でも良いと考えているブロック内の生徒は50%を超えている。したがって、1学年2学級でも子ども達は良いと考えていることも考慮してほしい。
- ・ 高校卒業後の進路について、進学を考えている胆江ブロックの生徒は6割を超えており、就職についても全県より多い。普通高校以外の高校でも進学を考えている生徒も増えてきているので、普通高校以外でも進学の指導体制をとってほしい。
- ・ 子ども達が減っていくという事実は避けられないが、子ども達あつての学校であるので最初から望ましい学校規模ありきではなく、子ども達の希望も入れながら学校、学科の再編や統廃合を検討してほしい。

(次頁に続く)

【県教委】

- ・ アンケート結果のみで学科の配置を決定することはできないが、子ども達の意見も十分踏まえた上で、各年の入試での定員の充足状況を勘案し、学科、学級数の設定を考えていきたい。
- ・ 学校規模について、高校の学級数を中学生に聞くのが適切なかどうか悩みながら調査したが、思った以上に1学級の希望が多かった。中学校の学校規模は大きいところが少ないと思うので、2から3学級と回答するのが多いことが予想されたが、この結果を十分勘案しながら検討していきたい。

【県教委】

- ・ 専門高校からの進学について、最初から大学に行ってさらに学習を深めて専門的な分野に進みたい生徒は、基本的には普通科を希望する。工業、商業、農業を専門的に学んだ上で進路を考えたい、場合によっては進学も視野に入っている生徒は、専門高校を選択する。
- ・ 専門高校からの進学については専門学校等もあるが、専門の大学から指定校等も受けているので大学進学の道もあり、将来の道を決めて最初から大学に進学したいと考えて専門高校へ入る生徒もいる。
- ・ 商業高校から商業系の大学、工業高校から工業系の大学、農業高校から農業系の大学という選択肢があり、そのルートで進んでいる生徒もいる。工業高校では工業系大学に進学し工業高校の教員になっている者もいる。
- ・ 一日体験入学や進路学習会の際には校長、副校長、教務主任が中学校に出向いて説明しているが、専門高校から大学等へ進学できることが中学生に十分伝わりきれていない部分があるかもしれない。高校側からもっとPRしていく必要がある。

【菊池 奥州市PTA連合会副会長】

- ・ 専門高校から大学への道について、中学生が理解しているかは高校を選択する上で重要な問題である。
- ・ 以前は私立高校へ進学するのは滑り止めという意識があったが、今は何かに特化した私立高校に行きたい生徒がおり、私立高校だけを受検し、公立高校は受検しない生徒が非常に増えてきている。
- ・ 私立高校を希望する理由として、大学進学に有利だからと答える生徒が増えてきている気がする。
- ・ 工業高校、商業高校、農業高校でも大学に行けるということは今後もっとPRしてほしいし、むしろ既存の高校の特色をもっと中学生に理解してもらうことで、他ブロックに流出しなくなるのではないか。

【県教委】

- ・ 高校の立場としては高校の特色をPRしているつもりであるが、地域検討会議等での意見を聞くとなかなか届いていないと痛感する。
- ・ PRの機会としては夏休みに行く高校一日体験入学、秋の中学校の進路学習会、学校毎に行っている文化祭等があり、学校紹介ではDVD等で映像や音楽を交え工夫している。
- ・ 様々な機会でもPRを行っているが、中学生が進路に意識がいく時期の問題や保護者への説明不足も感じている。
- ・ 私立高校はPRが生命線であるので、業者に委託しているようなビデオや映像でかなり充実したプレゼンをしている。公立高校はそこまでできないので、口頭での説明が中心になるがPRの点ではこれから考えていく部分もあるかもしれない。

(次頁に続く)

【県教委】

- ・ 学校の魅力として学校の特長付けをすることについては、公立高校の中では限界もあるということをご理解いただきたい。

【千葉 金ヶ崎町農林水産関係者代表】

- ・ アンケート結果で農業高校への希望者が少ないのが気になった。大きな社会の流れ中で学歴社会が大きな割合を占めてきたのではないかと思う。比較や競争の中で、子ども達が大学に進学し、良い就職するのが目標という環境の中で育った結果がこのように表れたのではないかと思う。これから子ども達が減っていくときに本当にこの考え方で良いのか。
- ・ これから人口が減っていくのだから一人ひとりの個性を引き出し、伸ばしながら、助け合う社会をつくっていく必要があるのではないか。
- ・ 中学生のアンケート結果に沿った学科編制をしていくのかについての意見は様々だと思うが、食というのは避けては通れない大事な分野である。農業分野が減っていくというのは生活に関わる部分なので農業に関する学科も大事に考えていただきたい。

【県教委】

- ・ 水沢農業高校の場合、農業系の学科もあるが、生活科学ということで家庭科系に近い学科もあるので農業だけでなく家庭を希望する割合も含めて考えていかなければならない。
- ・ 農業高校に行っても必ずしも農業に従事しない場合もあり、幅広い地域の人材の育成の中で、アンケートの結果も参考としながら産業界や地域の皆さんの意見も考慮した上で、学科の検討をしていかなければならない。

【県教委】

- ・ 岩手県にとって農業は基幹産業であり、農業の後継者の育成は大事なことである。平成28年度の高校入試から推薦入試の際に応募基準を拡大し、例えば農業の後継者を目指すというような意欲を持った生徒も応募できるようにしている。専門分野の後継者を目指す生徒の意欲を推薦基準に設けるもので、農業系高校では多く採用している。
- ・ 将来の職業に対する理解は高校の努力だけでは不十分な部分があり、小中学生にいかに理解してもらうかが大切であるので、幼稚園、小中学校のキャリア教育という観点では地域の応援もいただければありがたい。県としての姿勢も必要であるが、より生徒に密着している地域の方の職業への理解や協力もいただければありがたい。

【新田 金ヶ崎町教育委員会教育長】

- ・ 再編計画を策定するにあたり、義務教育の小中学校と県立学校との間に密度の濃い連携、例えば岩手の子ども達をどう育てていくのか、そのために高校にはどんな学科が必要か、中学校段階ではこのような子ども達を育ててほしいというような話し合いはあるのか。学校現場では無くとも県教委の中ではあるのか。

【県教委】

- ・ 中高の連携については取り組んでいる。県教委の中でも、義務教育担当と高校教育担当と密に連携を取っている。各地区においても校長協会での中高の会議は年2、3回開催し、情報交換をしている。情報交換の内容は地区によるが、中高の連携は年々充実してきている。
- ・ キャリア教育的な観点については今後取り組んでいく必要があると考えている。

【県教委】

- ・ 高校再編の基本的な方向を示す「今後の高等学校教育の基本的方向」を作成する際には、義務教育担当からも十分意見をいただき高校教育のあるべき姿ということを議論してきた。（次頁に続く）

【田面木 奥州市教育委員会教育長】

- ・ 胆江ブロックでは学校の統合ではなく、学級減で対応していかざるを得ないと思っている。
- ・ 高校の選択については学力で選別されているところがあり、本当に希望する高校ではないところに入学し辞める生徒もいるが、私立高校は生徒に沿った非常に丁寧な指導をしている。
- ・ 小中学校でも自己肯定感、自分に自信を持てるという力をどう付けていくか悩んでいる。これを持つことによって、農業高校に行きたい、商業高校に行きたいと明確な目的がでるのではないか。
- ・ 岩手の子ども達をどうしていきたいのか、成績の良い生徒だけでなく、その他の生徒のことも考え、学科編制についてはさらに検討していく必要があると思う。

【県教委】

- ・ 高校教育では、知・徳・体を備えた調和のとれた人間形成、総合的な自立した社会人としての資質を有する生徒の育成を目指しており、再編計画の基本の考え方として今後の岩手を担っていく人材の育成を目指しながら、生徒にとって望ましい教育の環境の整備ということを前提に考えていきたい。
- ・ 中学生へのアンケートについては、前回と同じ12月に実施していれば、また違った結果となったかもしれない。また、どの学科を選択するかということについても、自分の将来をどのように考えるかということで選択されていくものだと思う。これらを十分考慮しながら検討していきたい。

【高森 奥州商工会議所事務局長】

- ・ 再編計画を策定する上では、基本的には中学生のアンケート結果を肯定的に捉えてほしい。
- ・ 生徒数が減るので学科について検討することは当然のことであると思うが、各地域で高校も地域の社会資本の一つであることを大前提としていただきたい。

【佐々木 胆江地区中学校長会会長】

- ・ 高校には合格はしたが卒業するまで頑張ってくれるかどうか心配な生徒もいるが、そのような生徒に限って元気で頑張っていると挨拶に来たり、活躍をしたりと嬉しく思っており、高校の先生方には感謝している。
- ・ 自分に合った学科選択が難しいのは確かであるが、生徒や家族がその生徒にあった学科を考えて選んだ以上、何とか頑張ろうと入学をしている。
- ・ 5年後には4学級分、10年後に7学級分の生徒が減少することから、募集定員減になるのはやむを得ないと思う。
- ・ 生徒の選択肢の維持をお願いしたい。選択肢というのは学校なのかもしれないが、学科の数も維持してほしいと思う。
- ・ ブロック内の専門高校は最低規模で頑張っていると思う。これ以上学科数が減った場合には専門高校としての学びが難しいと思う。定員減はやむを得ないが学科数の維持をお願いしたい。

【県教委】

- ・ 可能な限り現在の学科を維持できる再編を基本とし、それぞれの農業、工業、商業の大学科は残すような形での検討を考えている。前回の会議では、それぞれの学科を残し、校舎間を生徒が移動するような校舎制について紹介させていただいた。将来的な対応としては校舎制も視野に入れながら検討していかなければならない。募集定員の減についてはやむを得ないとの意見をいただいたが、その他の方からも意見を伺いたい。

【石川 金ヶ崎商工会議所事務局長】

- ・ 今回の意見を12月に発表される再編計画案にどのように反映させるのか。 (次頁に続く)

【県教委】

- ・ 直ちに学科を減らすという形の考え方を持たずに検討したい。ただし、生徒の減少への対応では学級数の調整は必要になるため、そのようなことを勘案しながら検討していく。平成 32 年までを考えると 4 学級程度の学級減が必要となるが、生徒の選択肢の確保を求める意見が多いこと、学級減等で対応するという事はやむを得ないのではないかという意見を考慮しながら考えていきたい。
- ・ ただし、前期計画では当ブロックは普通高校が 3 校あり、通学が可能であると見込まれているので、統合も視野に入れつつ検討が必要と考えている。
- ・ 総合学科については系列についても考えなければならない。後期計画に向けては専門学科の取扱いについて、統合も視野に入れた対応も必要となってくると思うので、校舎制の可能性も含めて検討していかなければならない。その中で、できる限りいただいた意見を反映できる案を示したいと考えている。

【新田 金ヶ崎町教育委員会教育長】

- ・ 今後再編計画案を示すということであるが、4 回目の地域検討会議の開催予定はあるのか。

【県教委】

- ・ 各ブロックの地域検討会議を 11 月末まで行い、その後、教育委員会等で検討し、可能であれば本年中に案を示し、来年 1 月から 2 月にかけてパブリックコメントを実施し、その際に第 4 回の地域検討会議を開催したい。また、地域住民を対象とした意見交換会も別途開催したい。そのようにして再編計画案に対する意見を伺った上で、成案化していく流れを考えている。

【菊池 奥州市 P T A 連合会副会長】

- ・ 中学卒業生数の減り方には増減があるが、再編では一度に学級数を減らすのか、それとも段階的に減らしていくのか。
- ・ 流入生徒数と流出生徒数のデータがあれば検討材料になるので次回の資料として出してほしい。

【県教委】

- ・ 仮に学級減となった場合の対応であるが、平成 28 年度から 5 年間の前期計画を作る場合、一度に 32 年度に学級減をするのではなく、生徒の卒業生数の推移を見ながら年次計画的な形で示していくことを考えている。
- ・ 卒業生数は平成 32 年から 33 年で大きく減ってその後一度戻るといったことがあるので、平成 33 年だけを減らすのではなく、卒業生数の推移を十分考えていきたい。
- ・ 資料については検討させていただく。

「今後の県立高校に関する地域検討会議（第3回）」記録要旨【両磐ブロック】

平成27年10月22日（木）

一関市総合体育館 第3会議室

【三浦 一関地方中学校長会会長】

- ・ 今回の地域検討会議の目標は、両磐ブロックにおける学校や学科の配置の具体的な案を示すことなのか。

【県教委】

- ・ 中学生のアンケート結果や産業界の今後の方向性の意見を伺いながら、ブロック内における学校、学科について検討していきたい。中学校卒業生数の推移を踏まえると、学級減せざるを得ない。全ての学校を学級減する等、どのような形がよいのか意見をいただきたい。

【岩淵 平泉町教育委員会教育長】

- ・ 資料No. 2の中学生のアンケート結果をみると全県と比較し、両磐ブロックの生徒の希望は普通科系が少なく、工業、総合学科が多くなっている。現状の設置状況の影響もあると思うが、この特長を踏まえた学科の設置が必要である。
- ・ ILC誘致による先進科学技術に対する子ども達の意識や、世界遺産を抱える地域の歴史文化についても考慮して、学科、コースを考えていかなければならない。

【県教委】

- ・ アンケート結果で工業の希望が高く出ているのは、一関高専があることも影響していると考えられる。
- ・ ILCへの対応としては誘致が決定した段階で学科の配置等の対応が必要であると考えている。

【金野 ジョブカフェ一関センター長】

- ・ 産業社会が大きく変化していることに対応していかなければ全国から遅れをとると思う。
- ・ これまでの会議での意見等を踏まえ、今回の主要検討事項である具体的な学校、学科の配置に関して提案させていただく。両磐ブロックでの基本的な考え方として次の5点を挙げる。
- ・ 普通高校は、上級学校進学へのレベルアップと就職へのきめ細かなキャリアアップ指導が必要である。
- ・ 専門高校は、産業社会の動きに合わせた学科編制をすることで、就職により強く結びつけるとともに、専門性のある上級学校進学へのレベルアップを図る。
- ・ 一関地域においては、ILC施設設置のことも考慮し、現行の学級数を当面維持する。
- ・ 宮城県北からの入学生受入れをしやすいするための施策を実施する。
- ・ 地域社会との連携を学校経営方針に具体的な形で反映させる。
- ・ 具体的には、一関第一高校では、普通科は定員を絞り学力アップを図る必要がある。理数科は維持し、学校として国際バカロレアの認定校にすることも視野に入れる。附属中学校との連携及び中学校も含めた寄宿寮の設置も検討してほしい。
- ・ 一関第二高校は総合学科ではなく、普通科、介護・福祉学科、農業工学科、観光商業学科、スポーツ工学科の設置を望む。
- ・ 一関工業高校は、ロボット工学科、システム工学科、土木・建築工学科、電気・電子工学科、メカトロニクス工学科の編制がよいのではないかと。
- ・ 花泉高校は、例えば、地域との連携事業モデル校にする等の取組みにより、当面の学校維持のため具体的な特色を持たせたものとする。

(次頁に続く)

- ・ 大東高校は、普通科と観光商業学科として地域との連携事業の強化で魅力アップを図る。
- ・ 千厩高校は、普通科とシステム工学科、農業工学科にしてはどうか。

【県教委】

- ・ ILCの設置を考慮して、現在の学級数を当面維持するというのは難しいと考えている。現状でも300人近くの入学生と定員との差があり、学級数減は考えていかなければならない。
- ・ 一関第一高校の定員を減らすことについては、学校の運営上の影響もあることから様々意見を伺いたい。
- ・ 国際バカロレアの認定については、英語での授業が可能な教員確保や学習指導要領の調整等、解決しなければならない検討課題がある。
- ・ 工業系に関しては、基本的方向で基幹学科を中心とした学科の設置の方向を示している。ロボットや人工知能についての学習については、教育課程との整合も必要となる。コンピュータと他の技術を結びつけたものとしては、電子機械科で取り扱っており、現在の学科の中で対応して行く方が望ましいと考えている。
- ・ 一関第二高校の総合学科については、アンケート結果や入試の動向をみると中学生からの支持を受けていることもあるので、総合学科を別の学科に改編することは難しいと考えている。提案いただいた学科については系列での対応が可能であると思う。
- ・ スポーツ工学科については、一部の生徒の希望はあるが、卒業後の進路確保を考えるとそれぞれの地域に学科を設置することは難しいと考えている。
- ・ 大東高校の観光商業学科や千厩高校のシステム工学科、農業工学科については、地域のニーズや他の高校の学科とのバランスも考慮しながら考えていかなければならない。

【小菅 一関市教育委員会教育長】

- ・ 資料 No. 4 によると平成 32 年には5学級が不要になるが、この5学級分については学級数調整でやっていくしかないと思う。
- ・ 1学級校の扱いについては、誰にでも分かる設置基準を設定してほしい。通学距離を勘案しながら1学級校を廃止にするかどうか検討するというようなファジーな基準ではなく、例えば1学年20人を下回る場合は統合の対象とするというような、具体的な基準が良いと考えている。
- ・ 花泉高校は学級数調整をして間もないため、ぜひ存続してほしい。花泉地域が高校存続を望まないのなら再編でもよいと思うが、存続を望む場合には地域の声を大事にする視点を入れながら考えていただきたい。
- ・ 花泉中学校から宮城県の高校に通学している生徒数の方が、花泉高校に通学する生徒数より多い。その実態を考えると、花泉高校を統合した場合には生徒は宮城県に通うことになり、地域の衰退につながる。県境である地域事情も踏まえた再編計画の策定をお願いしたい。

【県教委】

- ・ 1学級校については様々な課題はあるが、特例として存続することも検討していく。通学が容易な地域については、地域の状況も含めて考えていかなければならない。
- ・ 具体的な統合基準については分かりやすい基準を考えていきたい。

【勝部 一関市長】

- ・ 地域として考えていかなければいけないところがあり、高校再編を県立高校だけで考えていくことは地元の首長としては難しい面がある。一関地域には私立高校が2校、高専がある中で、中学から高校までの若い世代全体のことを考えていかなければならない。

(次頁に続く)

- ・ 両磐ブロックでは宮城県北との関係を見逃すことができない。生徒にとっても同じ通学圏であり、宮城県北とのつながりで地域が成り立っている部分もあるので、宮城県の高校も含めて考えていかなければならない。
- ・ 県のテクノポリス計画等の範囲は奥州市までで、両磐地域は対象外にされている。そのため、両磐地域では岩手県南技術センターをつくる等、独自に地域の工業、産業振興を守ってきた。このような県の政策の中で、両磐地域を県がどのように考えているのかがよく見えない。
- ・ I L Cの誘致が決定していないのは確かであるが、2年後には政府が正式決定する。先日、馳文科大臣に誘致をお願いしてきたが、政府が正式決定してからでは遅い。正式決定するまでに、この地域はこういうことを考えていると世界に対し情報発信していく必要がある。例えば、この地域は科学技術を柱とした教育システムを作っていく計画がある等、世界に対し発信していかなければならない。
- ・ インターナショナルスクールについて、知事はどのように考えているのか。
- ・ I L Cの誘致が決定して直ちに研究者やその家族、子ども達がこの地にやってくることはない。最初の2から3年間はトンネルを掘る作業員だけである。研究者等が来るのは、10年先である。時系列的に並べ、どの時期にどのようなことをすべきかを戦略的に考えていく必要がある。
- ・ 栗原市長と登米市長と地域の課題を話し合っている。次回は気仙沼市長も入ってくると思うが、宮城県北と両磐地域の個別の政策が具体的に年内に動いていく。次の懇談会では高校についても話し合うことになると思うが、戦略的に考えていくべきところはしっかりやっていかなければならない。
- ・ 花泉高校が統合となった場合、生徒が宮城県に流れる可能性が高い。一方で県は地方創生ということで人口の地元定着を大きな目標に掲げてやっているが、本来この地域に定着するはずであった若者が隣の県に行くのを黙って見てよいのか。それを含めての戦略性も必要になってくると思う。
- ・ 私立高校は担当外だといわれればその通りかもしれないが、全く触れないまま、県立高校だけに限定した議論でよいのか。

【県教委】

- ・ 私立高校との関係では、県立高校の再編計画の検討について、私学協会を通じて私立高校へ状況も伝えながら行っているが、私立高校についてはそれぞれの学校で検討していただかなければならない状況にある。公立私立を一緒に検討するのは難しい部分があるが、県の私立高校を担当する部署とも連携しながら再編計画の検討をしていきたい。
- ・ 宮城県北は文化圏、医療圏として密接な関係があるので、十分考慮の上検討していきたい。
- ・ 宮城県は学区を全県1区にしており、今まで両磐地区に向いていた生徒が仙台方面に向いていることもある。栗原市の高校では岩手県からの流入がなければ定員を満たすことができない状況もあり、そのようなことも含めて検討していく必要があると考えている。
- ・ それぞれの地域に工業高校から人材を輩出していくことは大事なことなので、そのような対応をしていきたい。
- ・ I L Cについては検討はしていくものの、直ちに計画の中に学科として反映できるかは難しい面もあるところ。
- ・ インターナショナルスクールについては、現在、I L C誘致を進める中で、その誘致の可能性も含めて検討している。

【三浦 一関地方中学校長会会長】

- ・ 年度内の再編計画の公表についてはどの程度までを考えているのか。 (次頁に続く)

【県教委】

- ・ 年内に公表する再編計画案は、平成 28 年度から 32 年度までの 5 年間の前期については学級減や統合の具体的な記載を考えている。平成 33 年以降の後半 5 年間については、今後の方向性を示す予定である。来年度の学級編制は既に決定し、募集要項をお示ししているので、具体の学級減等は平成 29 年度以降の形になる。

【小菅 一関市教育委員会教育長】

- ・ 今回の再編計画では学科の変更、学校の統合、ブロック（学区）の変更をするということで、学級数調整については触れないという理解でよいか。

【県教委】

- ・ 学級数調整についても再編計画になるべく盛り込めればと考えている。
- ・ 学区の在り方については、平成 28 年度高校入試の変更もあるのでその状況も踏まえ、再編とは切り離した検討が必要と考えている。

【三浦 一関地方中学校長会会長】

- ・ 学級数調整も盛り込むとなると問題も大きくなると思う。基準とは異なる理由で統合する場合もあると思うので、誰にでも分かる形で具体的な数字等を入れながら提案してほしい。
- ・ 地域と連携した形で再編を行う必要がある。
- ・ 具体的に学級数の調整前に検討する場を持つ可能性はあるのか。

【県教委】

- ・ 学級数の調整については、これまで地元の学校や教育長等と意見交換しながら行ってきたところであり、計画案を示す中で、意見を伺っていきたい。

【小菅 一関市教育委員会教育長】

- ・ 地域での説明会等は希望すれば出向いて行うのか。
- ・ 12 月までに案を示し、3 月までに決定したいということであるが、これまで総論部分に時間をかけて検討してきた。各論部分の検討が 3 カ月で決定するのは短いと思うのもっと時間をかけながらやってほしい。

【県教委】

- ・ 地域の代表者による地域検討会議や、地域住民との意見交換会を 11 月末まで開催しており、出前説明会も予定している。
- ・ また再編計画案を示した後、パブリックコメントによる説明会を行う予定であり、また地域検討会議や出前説明会等、様々な形で意見を集約したうえで成案化していきたい。

【県教委】

- ・ あくまでも再編計画の策定期間は目標であり、意見交換の状況等で策定期間が遅れることもありうる。

【千葉 いわて平泉農業協同組合常任理事】

- ・ 生徒減によって再編しなければならないのは当然であるが、生徒が進みたい高校へ進学させ、余裕ある学習をさせ、よい意味で余裕のある大人になってほしいと思う。
- ・ 就職の面接を行うと高校生の受験者は一連の回答しかしない。学校で練習した回答しかできないような教育では今後が不安である。就職しても 3 年から 4 年でメンタル面から長期休暇となる人が増えてきている。そのために余裕のある教育をするための学科や学校の編制をしてほしい。
- ・ 高校は義務化し、モチベーションを上げて社会に貢献できる人材育成をしてほしい。

(次頁に続く)

- ・ 地域を活性化するために、子ども達の意見も具体的に入れながら再編計画を考えていただきたい。

【県教委】

- ・ 高校教育の目的は自立した社会人としての資質を有する人材を育成することであり、生きる力を持ち合わせた人材を高校教育で担っていくことを基本として考えている。
- ・ 高校を義務化するということになると、国での検討が必要となる。高校教育では県や私立等が設置者として担っているが、そのような趣旨も生かしながら有為な人材の育成に努めていかなければならないと考えている。
- ・ アンケート結果を十分に分析し、子ども達の意見を反映できるような計画案にしなければならないと考えている。

【佐藤 一関市PTA連合会副会長】

- ・ 両磐地域はバランスの取れた学科配置になっていると思うので、今後5年間は新しい学科を設けるのではなく、基礎から学べるような学科とし、さらに専門を高めたいのであれば大学へ進学するような形でよいと思う。
- ・ 中学生にとって進路を真剣に考える機会や社会体験等の充実を進め、中学生のうちから将来何をしたいのかを考えさせることができるようにしてほしい。

【県教委】

- ・ キャリア教育の中で進路指導の充実は今後も図っていききたい。

【齋藤 平泉町副町長】

- ・ 高校が統合して無くなるというのは地域へ大きな影響があるため、地域の意向も十分伺いながら考えていく必要がある。それぞれの地域によって条件が異なるため、県内で統一した統合基準では無理があるのではないかと。

【県教委】

- ・ 統合基準について、教育の質を確保するためには一定程度の学校規模は必要であるが、交通事情等教育の機会の均等ということを検討し存続した場合において、これより生徒数が少なくなった場合には、統合せざるを得ないというような基準の設定を考えている。県北沿岸等の交通事情がよくない地域と、他に通学可能な地域では事情が違うので、そのことも考慮しながら再編の中で考えていかなければならない。
- ・ 両磐ブロックには普通科が4校にあり、学級減の検討をしていかなければならない。通学面での課題が少ない学校については、統合も視野に入れて検討が必要であると考えている。
- ・ 通学面のことを考えると東磐井と西磐井は分けて考えていかなければならないと考えている。

【県教委】

- ・ 全県で統一した基準で再編できればよいが、両磐地域では宮城県との県境であることで地域事情を考えなければならないことや、自治体によっては高校が1校しかないところ等があり、どのような形がよいのか現在模索しているところである。なかなか再編計画案を示すことができないでいるが、そのようなことも勘案しながら策定していきたい。

「今後の県立高校に関する地域検討会議（第3回）」記録要旨【気仙ブロック】

平成 27 年 10 月 30 日（金）

県大船渡地区合同庁舎 4 階 大会議室

【今野 大船渡市教育委員会教育長】

- ・ 中学生のアンケートから、気仙地区の子ども達は比較的普通科志望が多いことと、地元だからという理由で学校を選ぶ特性が見受けられる。ブロック内に私立高校が無いので、ブロック内で学校の選択を完結しなければならないということがある。これを踏まえた学科の配置をお願いしたい。また、共存しあえる学校の配置も大事ではないか。

【戸田 大船渡市長】

- ・ ブロック内の自治体では、様々なタイプのコミュニティバスの運行計画を進めており、実証実験を行っているところ。ブロック内の生徒は1時間以内で隣接の市町の高校に通学できる。ただし、どの自治体も面積が広く、駅から遠く離れた生徒がどの地域の高校に通学するのかという問題はある。自治体としても、バス連絡網等を考えていかなければという想いも持ったところである。
- ・ 中学校卒業生数が減る中で、高校再編はやむを得ないと思う。ただし、最低限の学校規模をどのように設定していくのかということがある。高校には様々な地域から生徒が入学して切磋琢磨する場所である。学校規模について、ある程度の目安を示していただきたい。

【県教委】

- ・ 学校規模については、様々な教育課程に対応する観点から4から6学級程度を望ましい規模としている。現在の学校数を維持した場合、平成38年には全県的に1校当たりの平均学級数が2.83となりすべての学校が小規模化することも懸念される。できるだけ4学級程度を維持できるような再編を念頭に検討して参りたい。

【多田 住田町長】

- ・ 1学年4から6学級は、学校を運営するうえで理想的な規模だと思う。
- ・ 今回示されたこれまでの意見への対応には、県北沿岸地域や中山間地域への配慮が見られ、岩手県の地域性を反映しこれまでの県教委の考えから前進した提案と受け止めている。いつまで続くかという心配はあるが、教育の機会均等と子ども達の学びたい気持ちをいかに体現していくかということへの配慮が見られる方向性である。

【松高 気仙地区校長会代表】

- ・ 再編計画の期間について、前期5年間と後期5年間の10年間の計画とあるが、後期5年間については、前期5年間の経過を見て見直すということはあるのか。

【県教委】

- ・ 再編計画は10年間を見据えた計画である。前期5年間については具体的な学級減を含めた学校の統廃合を示すものである。後期5年間については方向性を示すものであり、具体的な内容については前期の状況を確認した上で示すものとなる。

【松高 気仙地区校長会代表】

- ・ 中学生のアンケート結果から、気仙ブロックは普通科志望が全体的に多い。現在ある普通高校を大事に考えていただきたい。

(次頁に続く)

- ・ 職業系の高校について希望が少ない状況が見られる。そうすると統廃合ということになるかもしれない。地元で学びたい職業学科がないと、自宅を離れて別の地区に行かなければならなくなる。そういう状況になった場合に、教育の機会均等の観点から何らかの支援をお願いしたい。
- ・ 統合の基準について、地域の実態を踏まえて検討いただきたい。

【県教委】

- ・ 通学支援については、統合を行う場合に高校に進学できないことがないように通学支援策を検討しているところである。
- ・ これまでは、統合し公共交通機関が無い地域でバス運行を行う場合に県として補助を行っている。新しい計画において統合に伴い公共交通機関による通学が難しいところについては、奨学金での対応、通学費用の軽減措置等、通学手段の確保を含め何らかの軽減措置を考えているところ。具体的な方法については地区によって通学の状況が異なるので、意見を伺いながら検討を行っていききたい。
- ・ 統合を伴わない場合の支援については、高校は義務教育ではないことと公平性の観点から、県全体での取組は難しいと考えている。県としては、奨学金制度、沿岸被災地へのいわて学び希望基金等での対応も行っているところである。
- ・ 統合の基準については、皆様から意見をいただきながら、なるべく分かりやすいものを示せるようにしたい。

【県教委】

- ・ 学級数調整についてはこれまでも行っているが、学科も含めできる限り学習内容を保証できるような方法を検討したい。

【菊池 住田町教育委員会教育長】

- ・ 統合の基準について、従来あった所在地の中学校からの進学者が半数になった場合の基準を無くしていくという説明であった。子ども達が進学先を考える際に、地元だけではなく広域に考えることができるのではないかと。
- ・ 住田町はどこにも出やすい地域であると同時に、どこからも来やすく利便性のある立地にある。

【県教委】

- ・ 前計画では1学級校の統合基準について、生徒数や地元からの入学者割合を設定したが、新たな再編計画では、地元からの入学者割合はなるべく設定しない方向で考えている。ただし、進路希望に対応するには一定規模が必要であることから、入学者数の基準等、何らかの設定は検討して参りたい。
- ・ 限られた生徒を地域間で奪い合うことは望ましくない。気仙ブロックは公立高校しかない地域でもあり、募集定員はある程度余裕を持たせたい。

【戸田 大船渡市長】

- ・ 中学生へのアンケートからは、全県的に農業科や水産科への希望が少なくなっており、気仙ブロックでも同様である。県内の農業従事者の平均年齢が66才と高齢化し、後継者の問題もある。農業や水産業は国民の食を生産する重要な分野である。全県的な施策の方向性として、教育分野でも盛り返していくように注力する必要がある。

【県教委】

- ・ アンケートの結果を再編計画にすぐ反映するものではないが、子ども達の状況を踏まえ検討するとともに、卒業後の進路についても見極め産業界とも連携していく必要がある。キャリア教育については、小中学校とも連携していく必要がある。

(次頁に続く)

【伊東 陸前高田商工会会長】

- ・ 気仙ブロックは学科のバランスがよく、ある程度の学科がそろっている。通学時間についても概ね1時間前後でブロック内の市町を行き来できる。
- ・ 中学校卒業者が減る中で、ある程度の学科の再編は視野に入れていかなければならない。しかし、それぞれの市町にある高校については存続をお願いしたい。
- ・ 後期5年間については、高校の存続は厳しい状況になると思う。前回の地域検討会議では、地域と連携した他県の取組が紹介されたが、県として今後に向けた具体的な取り組みを考えているのか。

【県教委】

- ・ 地域との連携については、島根県海士町の例をお示ししたところである。具体的にどのような形で魅力ある学校づくりを進めていくかということについては、教育振興会等の既存の組織と連携しワーキンググループを立ち上げて検討する等の考えを持っている。
- ・ これまで行ってきた県教委としての取組と、地域が連携できるか等、相談しながら進めていきたい。

【千田 住田町商工会会長】

- ・ 岩手県の約8割は中山間地域であり、その地域では高校の存在は大きく地域も支援してきた。人口減少が進む中で、新たな高校を創造するという考えで、高校そのもののスタイルを変えていかないと根本的な解決にはならない。例えば、併設型中高一貫教育校の設置であるとか、制服を変える等、感覚的なものに訴えることも必要である。
- ・ 特色のある学科の専門性を高めるために、高等教育との連携、全寮制の高校といったことまで考えないと、これまでのやり方では自然消滅する。
- ・ 今後について、地域の高校のモデルをしっかりと提示していただきたい。市町村には必ず高校は1校必要であるとするのか、それとも広域的な考えでブロック内に高校があればいいのだという考えなのかしっかりと示していただきたい。

【県教委】

- ・ 生徒が減少する中で、学校の魅力づくりは大切であると考え。しかし、過度の競争になることも心配するところであり、県立高校としてどこまでできるかということは考えなければならない。
- ・ 高校教育の質の保証を考えつつ、機会の保障も検討するというところでそのバランスをどのように取っていくかということを中心に悩みながら、検討を進めているところである。なるべく、機会の保障の観点を認識した上で対応を進めていきたい。

【戸田 大船渡市長】

- ・ 生徒数が減っていることから、校舎に空き教室が出てくる。空き教室を生徒用の宿舎に使う等の工夫も考えられるだろう。そうすると遠方から入学する生徒が利用できる。空き教室を有効活用する知恵も必要である。
- ・ 専門高校について、農業や水産の学科は定員を割っているところが多いことから、どこか一か所に集積することもあると思う。

【長谷部 陸前高田市副市長】

- ・ 気仙ブロックの中学校卒業者の推移からかなり厳しい状況と認識できる。沿岸市町村は復興を進めている最中で、また地方創生ということで総合戦略を策定し取り組んでいるところ。その結果で将来的には卒業生数が変わってくる可能性もある。今の人口だけで将来を議論するのはどうかと思う。

(次頁に続く)

- ・生徒の選択肢をブロック内で確保してほしいという意見がある。気仙ブロックは、広く生徒の選択肢がある。今後の産業を担う人材を育てることに配慮願いたい。
- ・中学生へのアンケートで、普通科については前回調査より希望者が増えたとある。数字からは工業系から普通科系に希望者が増えた印象がある。その要因について分析していれば教えていただきたい。

【県教委】

- ・普通科系への希望者が増えている理由については、はっきりとつかんでいない。ただし、現在の入試の状況等を見ると、気仙ブロックでは工業系の学科の欠員が多くあり、現在の入試における志望動向と同じ傾向にある。
- ・県教委としては、普通科における進学対応と、専門学科における職業教育の充実を維持していきたいと考えている。生徒が減少する中で、前期5年間は学級減での対応となるが、後期5年間についてはその状況も見極めながら検討していきたい。
- ・地方創生については、各自治体で取り組んでいるところであるが、成果が出るまで多少の時間がかかるものと考えている。復興が進むことによって、対象となる中学生が大幅に増えてくる等の状況変化があれば、検討段階で加味していかなければならない。

【県教委】

- ・震災以降、40人以上の欠員があった場合に学級数調整を行っており、今年度の入試倍率は、0.93倍で気仙地区では0.86倍となっている。地域からは、入試倍率の低下が中学生の学習意欲に影響しているのではないかとといった意見もいただいていることから、志願者数等をもとに、ある程度学級減は行っていかなければならないが、地方創生の取組によって子どもの数が増えることがあれば検討していきたい。

【山田 陸前高田市教育委員会教育長】

- ・再編計画案は12月に示し、年度末には成案化するということだが、計画案を公表した後に意見を聴く機会があるのか。
- ・再編計画案はどのような内容となるのか。例えば気仙ブロック4校の学校ごとの学級数を示すのか。また、校舎制の導入等、統廃合となる学校を示すのか。
- ・県内9ブロックのうち、他ブロックからの転入が転出より多いのは盛岡等3ブロックで、他は転出が多くなっている。その中でも気仙ブロックは転入も少ないが転出も少ない。理由として、ブロック内に子ども達が考えるある程度の専門学科がそろっているからだと考える。また、進学でもブロック内の高校で頑張れば、希望する大学に進学できる。
- ・将来的に学級数がブロック内で9から10学級で十分となると、子ども達のニーズに対応した体制維持が困難になって来ると思う。現実に中学生へのアンケートでは、専門学科希望が23.6%で、これを今の中学校3年生で換算すると、120人程度（3学級程度）となる。現在ブロック内に専門学科が5学科あり、200人の募集定員であることから定員割れとなる。
- ・将来的に、5学科を維持するのは難しいと考えられるが、子ども達の多様な選択を考えると、できるだけ5学科を維持してほしい。一方で5学科の維持が難しい場合、例え専門学科を希望する子ども達が3学級相当分であったとしても、今ある専門学科の専門性を学べる体制を作ることが可能かどうか。

【県教委】

- ・再編計画案公表後のスケジュールについては、案を示し来年1月から2月にかけてパブリックコメント（次頁に続く）

ントを行いその一環として地域検討会議を開催し、意見をいただきたい。また、県民への説明会も実施したいと考えており、要請があれば出前説明会も考えている。

- ・再編計画案については、前期5年間のブロック内の学級数を示すとともに、県全体として校舎制の導入を含めた統廃合を示すことになる。ただし、平成28年度の募集定員については既に公表していることから、学級減を行う場合でも平成29年度以降となる。後期5年間については、統廃合についても考えていかなければならないが、具体的な時期等について示すことは難しいと考えている。
- ・専門学科5学科の維持について、学級減を視野に入れつつ、なるべく維持できるような方策を検討したい。

【今野 大船渡市教育委員会教育長】

- ・共存できる学校配置について、専門高校については大船渡東高校の学科を維持していただきたいという考えがある。
- ・普通科について、ブロック内の3校はそれぞれ特色ある学校づくりをすることで、自然に役割分担を果たせば共存できると思う。子ども達は多様な進学意識を持っている。難関大学を目指したい子どももいるし、別の進路を目指す子どももいる。難関大学を目指したい子ども達が、気仙ブロックの高校でその夢を果たしていける体制がほしい。そうなった場合、中核になる高校が必要である。
- ・校舎制の話があったが、統合して校舎制とするだけでなく、それぞれの学校の独立性を維持しながら、複数の普通高校が教員の相互派遣等を行うことで教育の質を保証する体制もできるのではないかと考える。

【県教委】

- ・教員の相互派遣は、現在も芸術等を中心に21人の教員が兼務で40校に勤務している。しかしながら普通教科の相互派遣は難しく、今後の検討課題である。
- ・ICTや遠隔授業の検討も始めつつあり、教育の質の確保に向けた方策を考えながら進めていかなければならない。

【県教委】

- ・校舎制や教員の相互派遣的な取り組みも考えなければならないが、学校間の距離の問題がある。授業だけであればいいが、本務校での部活動やクラス指導等について十分できないといった課題もある。

【山田 陸前高田市教育委員会教育長】

- ・普通科の学級数を減らして専門学科5学科を残すことを望むのではない。普通科希望の子どもが増えているので、将来的には専門学科希望が3学級程度になる。その中で、例えば3学級程度の希望であっても5学科の学習ができる体制が取れないものか。水産系や農業系の希望が少ないから学科を無くして、学びたいなら盛岡や宮古といった学科のある地域に行ければということではない。経費は掛かるが検討していただきたい。

【県教委】

- ・専門学科の維持について、5学級規模で専門学科を残すとなると教員の確保の問題もあり難しいところ。その中で、要望に応えられるような体制を検討しなければならないと考えている。

【多田 住田町長】

- ・高校同士の教員の相互派遣は、時間的・距離的問題、あるいは課外活動等への影響があることから難しいということだが、中学校との相互派遣は検討する余地がないのか。中高でお互いに相互派遣することで、中学校での生徒の状況、高校での生徒の状況をお互いに理解して指導できるのではないか。県立と市町村立ということで難しい問題はあがあるが、検討してはどうか。(次頁に続く)

- ・ 地域との連携について、資料No.1には地域との連携のモデルの確立とあるが、県教委として具体的な構想があるのか。葛巻高校の例はあるが、岩手県が経費をかけて他県の子どもを3年間預かり卒業後は県外に出すとなると、財政的に豊かではない県の金を使い他県の子どもを教育することになる。そのような取り組みがあっているのかどうか教えていただきたい。

【県教委】

- ・ 中学校との相互派遣については、中学校の教員で高校教員の免許を持っていることが必要だが、兼務の発令がないわけではない。軽米高校や葛巻高校の連携型の一貫教育校では兼務発令を行っているが、連携の形としては高校の教員が中学校で授業を行うことが多く、その逆は多くはないと聞いている。
- ・ 県教委としては、県内の子ども達の教育を行うのが原則である。県外からの入学については、原則一家転住となっているが、葛巻町の場合、町が責任をもって支援する体制をとるということで特例として認めたものである。例外としての取扱いであるが市町村からの提案があれば協議していきたい。

【佐々木 住田町PTA連合会会長】

- ・ 受検を控えた子どもの保護者として、子ども達が進路を選択する際に、選択肢を狭めることがないようにお願いしたい。
- ・ 学科の見直しについて、ブロック内の専門学科5学級の定員に対して、希望する生徒は3学級程度ということだが、統合して総合学科という形でコース制等により専門性を維持する方向性はあるのか。

【県教委】

- ・ 現在、大船渡東高校は総合的な専門高校として設置している。総合学科の場合、複数の系列を設定し1年生では「産業社会と人間」の授業をとおして自分の進路について考え、2、3年生で専門学科の内容を学ぶことになる。しかし、専門学科が3年間で専門を学ぶのに対し総合学科では専門を2年間で学ぶため、専門性が深まらないという課題があるところ。専門学科の専門性を確保することを考慮すれば、総合的な専門高校の方が望ましいと考えている。学校規模の課題はあるが、総合的な専門高校として継続する方向で考えている。

【長谷部 陸前高田市副市長】

- ・ 内陸との教育格差が生じないような再編計画を検討していただきたい。教育の質が低下すれば、高校卒業後に進学する生徒も減ることが懸念される。

【県教委】

- ・ できる限り教育の機会の保障と質の保証のバランスを意識して計画を策定したい。

【県教委】

- ・ 1学年4学級あれば、いろんな学科を学べるということで、望ましい学校規模としている。しかし、4学級から3学級になったからといって、すぐ統廃合となるわけではない。
- ・ 1学級校について、将来的に維持できるかは別として、特例的に配慮が必要であるということは認識している。
- ・ 地域からは統廃合を進めるにあたり、分かりやすいルールを作ってほしいといった意見がある。交通機関の問題、1自治体に1校ということもあれば複数校ということもある。また、気仙ブロックにおいては復興の途上にあるということで様々な条件があり、ある程度の方向性を示しながらも地域事情に配慮したルールが必要と考えている。

(次頁に続く)

- ・ 再編計画案については、12 月末の公表を目途としており、その後パブリックコメントや地域説明会を行って意見を伺ったうえで、年度内に成案化したいと考えている。

「今後の県立高校に関する地域検討会議（第3回）」記録要旨【釜石・遠野ブロック】

平成 27 年 10 月 23 日（金）

県釜石地区合同庁舎 4 階 大会議室

【藤澤 遠野市教育委員会教育長】

- ・ 子ども達が希望する学科が、できるだけブロック内にあるように配置について配慮いただきたい。
- ・ 中学校 3 年生のアンケートについて、通学に係る時間については 1 時間以内が多くなっている。市町村としても通学への支援について検討していかなければならないと思っている。

【伊藤 大槌町教育委員会教育長】

- ・ 震災以降、子ども達の地元志向が強くなっている。地元の高校で学びたい、いずれは地元に戻り地元で貢献したいという想いが強くなってきている。
- ・ 大学入試のスタイルが変わってきている。地域で学んでことを生かし復興に関わる学科に進学したいという想い、地元のボランティアで培われた力を発揮し A O 入試で合格する生徒もいる。地域に根ざした活動ができる学科の配置への配慮が大事ではないか。
- ・ 教科書で学ぶだけでなく、地元で根ざした学びができることを保障していただければ、子ども達をもっと地元で学んでいくことが可能となってくる。

【菊池 遠野市副市長】

- ・ 年内には再編計画案を示したいということであったが、具的な統合や学級減等について示した後に、話し合いの場はあるのか。再編計画では最初の前期 5 年間は肝心である。後期 5 年間については方向性を示すことでいいが、この場で考えを示していただければ、具体的な意見が出るのではないかと。

【県教委】

- ・ 再編計画案については、11 月 25 日まで第 3 回地域検討会議で意見交換した上で、12 月末を目途に示すことと考えている。
- ・ 計画案については、前期 5 年間の具体的再編計画と、後期 5 年間の基本的方向性を示した上で、その後パブリックコメントで意見を聴取するとともに、来年の 1 月から 2 月にかけて地域検討会議と県民との意見交換会を開催させていただきたい。さらに要望に応じて出前説明会も開き成案化したと考えている。なお、年度内を公表の目標としているが、状況によってはずれ込むこともありうる。
- ・ 平成 28 年度から 32 年度の見通しについてであるが、平成 27 年度入試ではブロック内の募集定員に対し 206 人の欠員があった。また、平成 32 年までには平成 27 年度と比較し 125 人の中学校卒業生が減少することから、7 学級程度の学級減が必要な状況となる。専門高校での生徒減もあり、前期 5 年間で学科改編あるいは学級減も検討せざるを得ない状況にある。また、さらなる生徒減を見据えると、学級減だけでは学校規模が維持できないことから、距離が近い高校等でさらなる再編も検討しなければならない。
- ・ 三陸鉄道等の復旧も考慮しつつ、1 学級近くの欠員があった場合には、学級減も考えていかなければならないと考えている。

(次頁に続く)

【菊池 遠野市副市長】

- ・ 生徒数の減少から1学年2学級しかない学校を1学級にすることで学校が存続できるのか。60 数人が市外の高校に入学している。もし、その生徒が地元に残れば、現状で良いということにもなる。市内には2学級の高校もあり、その高校を残すということなのか。
- ・ 望ましい学校規模を4から6学級としているが、当面取り組むことと将来的に取り組むことが分りにくいところがある。
- ・ 報道では、平成28年度に推薦入試の改正もあるということで期待している。
- ・ 首長への高校再編の説明はあるのか。

【県教委】

- ・ 2学級校を学級減した場合には、小規模校であることによる課題が顕在化することになる。資料No.1でもお示したように、通学が著しく困難な場合は教育の機会の保障の観点から、特例として存続させることも検討するとしている。学級減や学校の再編については、総合的に考えて行かなければならない。
- ・ 首長への説明については、まだ、再編計画案を示しているものではないので、今後、可能な限り意見交換の機会を設けたいと考えている。

【越田 大槌商工会副会長】

- ・ 教員の復興加配について、一定期間経過後終了する可能性があるとしているが具体的に説明いただきたい。

【県教委】

- ・ 復興加配について、国の集中復興期間が今年度までということで今後、いつまで続くか不確定などところがある。阪神淡路大震災の際にも、直ちに加配が無くなったことはないが、いつまでかということとは国の状況がはっきり見えていないところもある。1学級40人定員を維持しながら、生徒の状況に応じた習熟度別の指導等、きめ細やかな指導を継続しながら工夫をして参りたい。

【県教委】

- ・ 財務省では教職員の定数を減らそうとする考えがある。来年度の予算要求でも大きな課題となっており、復興加配についても状況が見えてこないと判断しにくいところがある。

【三浦 遠野市校長会副会長】

- ・ 中学生へのアンケートについて、農業系の志望が1.7%となっているが少ないという印象がある。本校生徒の3割から4割の生徒が遠野緑峰高校の生産技術科を希望している。生産技術科では地元で生産されたホップを使ったり、地元の食材を使った取り組みが見られ、地元で根差した教育を行っている。

【菊池 遠野市副市長】

- ・ 高校を存続させるために、各市町村は支援策を考えているが、支援の内容によっては中学生の取り合いになりかねない。存続できるかどうか微妙な高校がある自治体は、様々な支援策を考えるとと思う。そういう場合、生徒数が定員を満たさないからすぐに学級減をするのではなく、2年ぐらい経過を見るといった猶予期間を設定するという考えはないのか。

【県教委】

- ・ 再編計画案は、前期5年間の具体の計画と後期5年間の方向性ということで、10年間の見通しという形で示すことになる。
- ・ 猶予期間については、再編計画案に明確に示せない部分はあるところ。ただし、統合の基準について
(次頁に続く)

ては、ある人数よりも少なくなるような場合は統合せざるを得ないということは示していきたいと考えており、それをクリアするための地域の取組については可能ではないか。

【県教委】

- ・ 猶予期間を設けた上で、それでも生徒が集まらないというのであればやむを得ないという考えもあると思う。
- ・ バランスのとれた学科の選択ができるようにという意見もある。しかし、専門学科を残すとすれば普通科の定員に影響する。ブロックとしてどのように考えればいいのかということへの意見を伺った上で、再編計画案を策定していきたい。

【赤澤 釜石市農林水産業関係者代表】

- ・ 以前の再編計画と比べて統合の基準が緩やかになっている。生徒は減っているが、地域としては地元に残りたいと思う子ども達が残れるようなシステムがほしい。
- ・ 小中学校では地域学習に取り組んでいる。高校は進学や就職をするための資質を身に付ける学習が中心となっている。もっと、地元根ざした学習を取り入れていただきたい。
- ・ 地域としては高校卒業後に即戦力となる人材が必要である。職業系の高校も存続させてほしい。中学生のアンケートでは、職業系学科の希望者は少ないが、普通科と専門学科を統合することで両方を学べるということもあるのではないかと。そうすればブロック内で両方を希望する生徒が進学できることになる。

【県教委】

- ・ 普通科と専門学科の併置校は県内に数校ある。メリットとして、キャリア教育等の進路に向けた指導が幅広くなり、普通科の就職希望者が専門学科の求人票を活用できること、専門学科の進学希望の生徒が普通科の課外授業にも参加できるといったことがある。
- ・ 学科の在り方について、進学に対応できる普通高校と専門学科の教育ができる学校をそれぞれ設置してほしいという要望もある。できるだけ要望に応じていきたいが、生徒数が減少しており学科として設置できる数も限定される中で、教育の質の確保の方法を一緒に考えていきたい。
- ・ 子ども達が地元に残れるシステムについては、地域全体で考えなければならないことである。現在の状況から、なかなか専門学科に生徒が集まらない状況にあり、専門学科の学びが将来につながるように、地域でどのようにあるべきか産業界の皆様とも連携しながら考えていきたい。

【伊藤 大槌町教育委員会教育長】

- ・ 自治体にとっては、高校の存続が自治体の存続につながるといった意味合いもある。そのため奨学金の設置、役場職員への採用、スクールバスへの高校生の乗車等、自治体としてできることはないかと考えている。それぞれの高校にそこでしか学べない魅力があれば、生徒は集まる。どこで学ぶかではなく何を学ぶかということが大事である。
- ・ 交通インフラについて、県教委として通学支援の具体的な考えはないのか。

【県教委】

- ・ 通学支援については、統合により公共交通機関での通学が困難な場合において、通学バスへの補助を行っている。新たな再編計画においても、通学困難な地域から通学する場合には、何らかの支援策を検討していきたい。しかし、各地域で通学状況が異なることから、地域事情を考慮しつつ、他県で実施している奨学金での対応、通学費の軽減措置等を参考としながら本県で望ましい交通手段の確保を検討していきたい。

(次頁に続く)

【平澤 公益財団法人釜石・大槌地域産業育成センター専務理事】

- ・ 地域と連携した魅力ある学校づくりについて、地域にある資源を生徒が理解するための取組は大事である。
- ・ 高校の進路指導について、AO入試等に対応するために、地域が協力する仕組みを具体的にシステムとして構築できないか。地域が協力することで、子ども達がいずれ地域に戻り、地域の持続につながるのではないか。

【県教委】

- ・ 小規模校の教育の質の確保のため、小規模校同士が連携する遠隔教育についてモデル校を作って検討できないか計画している。すべての小規模校に広げていくには時間が必要であるが、文科省もモデル事業を展開しており利用しながら進めていきたい。教員の相互派遣については、芸術等を中心に現在も行っている。
- ・ 学科の配置については、地域の中でバランスを取りながら検討する必要がある。芸術等の専門性の高い学科を各地域に設置するのは難しく、現在、広域的な考えから不来方高校に学系として設置している。学科によって、各地域に設置できるものと、広域的に考えなければならないものがある。

【菊池 釜石市教育委員会教育次長】

- ・ 少子化が進む中で、高校再編についてはやむを得ないという気持ちもある。
- ・ 高校において、基礎学力のない生徒が入学し九九から教えなければならないという現状もあると聞く。高校再編が進んだ場合に、そういう子ども達が見捨てられるようなことにならないか。

【県教委】

- ・ 高校においては、生徒一人ひとりの状況によって手をかけて指導している。小規模校においても進路に応じたコースをきめ細かく編制し指導している。最近問題とされている貧困連鎖について、生徒に学力をしっかりと身に付けさせて社会に送り出すことが高校の役割であり、学校として責任をもって取り組んでいる。

【越田 大槌商工会副会長】

- ・ 具体的な学校、学科の配置について、一部のブロックでは一定の方向性が見えているとあるが、どのブロックのことなのか。

【県教委】

- ・ 宮古ブロックでは学校の機能を高めるための方策の一つとして校舎制への意見をいただいている。

【菊池 遠野市副市長】

- ・ 生徒数の減少から、学級数が減ることは問題ない。
- ・ 釜石商工高校について、前回の会議では総合的な専門高校として成功事例であるという県教委の考えであった。しかし、5学級（200人）の募集に対し100人程度の入学となっており、再編ということも考えられる。
- ・ 学校が無くなると思われる自治体にとって、望ましい学校規模でないから無くなるという先入観がある。
- ・ 遠野市では中学校の統合を進めたが、地域住民は子どもの数が減っているから理解はするものの、再編はある意味、地域を壊すことにもつながるものであることから、慎重に進めていただきたい。

【県教委】

- ・ 遠野地区では、遠野高校が1学年4学級、遠野緑峰高校が1学年2学級となっている。遠野市の中学校卒業生数の推移から、平成32年には今年度比39人の減、平成37年には62人の減となると思
(次頁に続く)

われる。進学に対応ができる学校は地域に残しながら、専門学科を残すということで今は対応しているが、仮に遠野高校が4学級から3学級になると進学に対応するための教員を十分配置できるかということを考えなければならない。また、専門高校についても1学級減となると、専門性は確保できるとしても普通教科の教員配置が難しくなる。そのために、対策の一つとして、参考までに校舎制を示している。統合しても校舎は残ることになり、十分な教員を確保しながら、普通教科と専門教科の学びを確保するということができることから、皆様から意見を頂きたい。

【菊池 遠野市副市長】

- ・公表前に再編計画について具体的な意見を聴く場が、各市町村との間で必要ではないか。

【県教委】

- ・再編計画案の検討にあたり、今後意見交換の機会を設けることを考えていきたい。

【伊藤 大槌町教育委員会教育長】

- ・校舎制について、例えば大槌高校の生徒が釜石高校で学ぶとなった場合に、交通手段等については十分考えてほしい。
- ・教員が移動する場合でもかなり大変である。震災後、大槌中学校の生徒は大槌高校や吉里吉里中学校に分かれて授業を行ったが、教員が移動するのは大変だった。教員の仕事は授業をするだけでなく、日常的な子ども達とのつながりが大切であり、教育の根幹を大切にしてほしい。教科の指導だけを考えれば、ICT等をどんどん進めて大学受験に対応をしていけばいいことになる。

【県教委】

- ・校舎制について、本校と分校の関係ではなく、対等な形で複数の校舎を使うというものを考えている。統合のパターンについては様々有り、教員が移動する場合と生徒が移動する場合もある。小規模校の課題の解決のためには、普通科と専門学科の組み合わせ、専門学科同士の校舎制も考えられる。これは、施設設備の有効活用と専門性を生かしたより幅広い選択肢の確保、部活動の活性化が考えられる。校舎間の移動について、授業時間を考えると30分以内で移動できるような距離でなければ難しいと考えており、交通手段も検討していかなければならない。

【菊池 遠野市副市長】

- ・県内の私立高校の学級数はどうなっているか。

【県教委】

- ・私立高校の定員も減っている。平成27年度入試では専大北上高校が定員を減らしている。私立高校については、各校の判断で募集定員を決めているものであり、私学協会とは中学校卒業生数の減少を踏まえながら情報交換している。

【県教委】

- ・校舎制について、宮古ブロックでも方向性としてはあるが、導入等が具体的に決定しているものではないことを御理解いただきたい。
- ・生徒数の減少から、学級数の削減はやむを得ないことは皆さん御理解いただいているところだと思う。
- ・両磐ブロックでは、統合等について分かりやすいルールを作って進めてほしいという意見があった。しかし、自治体に一つしか高校がなく存続が心配されるところもあれば、複数校設置されているところもあり、地域事情が異なるとルール作りも難しい面がある。
- ・再編計画案は本年末を公表の目途としているが、公表後にパブリックコメントを実施し、さらに地域検討会議や県民との意見交換会を設けて意見を伺いたい。
- ・県教委として本県の生徒のために、と思いつき取り組んでいるところであり、御協力いただきたい。

「今後の県立高校に関する地域検討会議（第3回）」記録要旨【宮古ブロック】

平成 27 年 11 月 18 日（水）

宮古市役所分庁舎 3階 大会議室

【山本 宮古市長】

- ・ 岩泉町、山田町からは宮古市内に1時間以上かかる地域もあるので、地域事情を十分考慮していただきたい。
- ・ 宮古ブロックの中学校卒業予定者数や各高校の充足率等から考えると、今後何らかの形で再編をしていかなければならないだろう。
- ・ 宮古ブロックには定時制や特別支援学校もあるので、これらを含めて今後の高等学校の在り方を考えていただければありがたい。

【県教委】

- ・ 通学時間については、1時間以内を許容するという生徒が約7割となっているアンケート結果や、国が小中学校の統合に関わる通学時間の目安を60分としていること、公共交通機関の復旧状況等を考慮し、検討を進めているところである。
- ・ 生徒減少に対応するため、これまでの議論を踏まえ専門学科については校舎制も視野に入れ検討しているところである。町に一つしかない高校については、通学の状況等を確認しながら十分配慮し検討していく。ただし、1学級以上の欠員が生じてきた場合は統合を視野に検討しなければならない。
- ・ 定時制については、昼間部の設置についてニーズの把握に努めて参りたい。特別支援学校の再編については、別な形で検討していくことになるが、特別支援担当と十分連携しながら進めて参りたい。

【甲斐谷 山田町副町長】

- ・ 山田町は復興の途上である。山田高校への入学者は減少しているが、復興が落ち着くまでの間は前回にあったような統合基準を一律に当てはめないでいただきたい。

【県教委】

- ・ 今回お示しした統合の基準は前回のものであり、見直しをすることとしている。皆さんの御意見を伺いながら検討していきたい

【伊藤 宮古市教育委員会教育長】

- ・ 宮古市内の現在の中学3年生は約500人であるが、来年度、小学校に入学する児童は約350人であり今の学級数を維持することは難しい。本日の検討事項に示されている内容を参考に、より現実的な対応をするべきであると考え。
- ・ これまでに統合してきた学校（資料No.6）の事例は参考になる。これらを参考に校舎制も視野に入れ宮古型のモデルを検討していただきたい。定時制、特別支援学校のあり方についても配慮願いたい。

【県教委】

- ・ 宮古ブロックにおける校舎制のあり方について、組合せも含めて御意見を伺いたい。

(次頁に続く)

【甲斐谷 山田町副町長】

- ・ 町に一つしかない高校はまちづくりに直結しており、無くなると地域に与える影響は大きい。少子化は進行しているので総論は賛成であるが、地域性を十分考慮に入れ検討していただきたい。

【三上 岩泉町教育委員会教育長】

- ・ 宮古高校の定員についても合わせて検討していかないと、岩泉高校や山田高校の生徒の取り合いになるのではないかと。

【県教委】

- ・ 震災以降の学級数調整については、1学級定員の40人以上の欠員が生じた場合に実施してきたところである。平成27年度入試における宮古ブロックの志願倍率は0.76倍となっており生徒の学習意欲の低下に繋がっているのではないかとこの意見も伺っている。定員を大きく割り込むような状況が続く場合は、学級減を行っていかねばならないと考えている。

【佐々木 山田町教育委員会教育長】

- ・ 岩泉町、山田町にある高校については、地域の実情を十分考慮し存続の方向で検討願いたい。宮古市内の高校については、地域の人材育成の視点等を考慮して再編を進めていただきたい。

【吉水 宮古商工会議所専務理事】

- ・ 宮古ブロックはバランスのとれた学校配置となっている。少子化は進行していくが、今後の復興の状況等も見ていく必要があると考えているので、この体制をできるだけ維持していただきたい。

【小林 田老町漁業協同組合代表理事組合長】

- ・ 宮古北高校は地域の財産であると思っている。前回の基準では入学者が募集定員の半数を下回る状況が2年続いた場合は原則として募集停止とするというものがあったが、復興等の状況も考慮し2年ではなく5年間ぐらいの期間に伸ばすことはできないものか。

【県教委】

- ・ 統合の基準については、設定の方向で考えている。極端に生徒数が少なくなると教育の質の保証がさらに困難になるので、生徒の学ぶ環境として本当によいのかといったこと等を考慮し検討して参りたい。

【伊達 岩泉町長】

- ・ 宮古ブロックは地域柄、昔からハンデをかかえており、これを克服するため教育に力を入れてきた。少子化が進むことだけで統合すれば地域を担う人材がいなくなる。地方創生の一番のねらいは人材の育成であり、教育がその根幹であることを十分考慮していただきたい。
- ・ 県は1次産業が大事であるといっているが、宮古ブロックには農業系の高校は無い。ましてや沿岸から水産系の高校を無くすことはあり得ないことと考える。地域の実情にあった再編をお願いしたい。

【県教委】

- ・ 高校の目的は、知・徳・体を備え調和のとれた人間形成、自立した社会人としての資質を有する生徒の育成としており、今後の復興を支えふるさとを守る人材の育成を目指しているものである。その中で、生徒にとって望ましい教育環境はどうあれば良いかという視点で取り組んでいる。
- ・ 岩泉町からは、これまでも支援いただいているところであり、今後とも生徒の進路実現に向け連携協力をお願いしたい。
- ・ 新しい学科の新設については、生徒減少が進む中では難しいところもある。宮古水産高校は水産学科のセンタースクールであり、沿岸部における水産系学科の専門性の確保については必要と考えている。
(次頁に続く)

【巖岩 田野畑村教育委員会教育長】

- ・ 小規模校への配慮が示されており感謝したい。資料No.5の統合した学校の成果をみると、宮古ブロックにおいては校舎制も検討に値するのではないかと感じた。
- ・ 中学生アンケートでは、宮古ブロックはバランスがよい高校配置となっていることがわかった。これらを生かし、これからの高校再編を進めていただきたい。

【杉山 岩泉農業振興公社】

- ・ 生徒減少に対応するため統合を進めていくことは理解できるが、希望者が少なくなったからといって単純に高校を減らすという話にはならないと思う。中学生アンケートでは、農業学科の希望は2%いるので、普通科にコースを設けることはできないか。人口を増やそうとしたときに、魅力ある高校にして、高校入学を機会に地元へ定着してもらいたいようなことも考えられるのではないか。

【県教委】

- ・ 中学生アンケートでは、農業学科の希望が2%おり、15人弱の中学生が希望していると予想されるが、この人数では学科として設置するのは難しい。コースとして設置することはできないかとの意見もあったが、実習施設の課題もあるので簡単ではない。農業系学科については、農業農村指導士協会と連携しながら生徒の出身地域等でインターンシップを実施し、地域に残る人材の育成に向け農林水産部と協議を進めているところである。

【長山 岩泉町商工業関係者代表】

- ・ 地方創生がさげばれているわりには、生徒減少に対応する内容が前面に出ており、ビジョンがないように感じる。地域の産業である農林水産業を成長させるような再編を進めることで、岩泉町に魅力を感じ人口減少が抑えられ、さらには外部からの流入も期待できるのではないか。

【県教委】

- ・ 前回までの再編では、基準を示し統合を進めてきた。今回は、地方創生の取り組み等を考慮し1学級校であっても特例として残すという考え方を示している。岩泉高校については、通学や復興に伴う公共交通機関の状況等を十分に考慮し検討していかなければならないと考えている。教育の質の確保にあたっては、地域との連携が重要になると考えている。
- ・ 再編計画案について、今後10年間を見据え前半の5年間では統廃合や学級減、学科改編等、具体的な計画をお示しする。後半の5年間については、個別の学校ではなく方向性を示すことになる。宮古市内の高校については、校舎制も視野に入れ検討して参りたい。1町1校の地域は十分配慮していきたいが、40人以上の欠員が生じた場合には、学級減を検討しなければならないと考えている。定時制昼間部については、ニーズを把握しながら検討して参りたい。

【佐々木 宮古第一中学校長】

- ・ 平成28年度の入試説明会を受け、各中学校では保護者に伝えている時期である。保護者は地域の高校が今後どうなるのか興味を持っている。
- ・ 特別な支援を必要とする生徒はある程度存在しており、こうした生徒への配慮は益々重要になってくると感じている。

【県教委】

- ・ 当ブロックの方向性については概ね御理解いただいたものと考えている。ブロック内に高校の選択肢を確保してほしいといった意見はどの地域でもいただいております、再編計画案の策定にあたっては、皆様からいただいた意見を反映させていきたい。

(次頁に続く)

- ・ 案公表後はパブリックコメントや地域説明会を行って意見を伺った上で、年度内に成案化したいと考えている。

「今後の県立高校に関する地域検討会議（第3回）」記録要旨【久慈ブロック】

平成 27 年 11 月 24 日（火）

久慈市防災センター 3階 防災教育ホール

【大崎 野田村教育委員会教育長】

- ・ 資料No. 1 に地域が希望しない限り 1 学級校を分校とする取扱いを行わないとあるが、これは校舎制の導入と同じと理解して良いのか。
- ・ 中学生アンケートで 1 学級規模の希望が 18.3% となっているので、この結果を反映できるような再編計画を望む。

【県教委】

- ・ 1 学級校になる場合について、分校か統合を選択するということが前計画にはあったが、現在 1 学級の本校が 4 校あり、今後 2 学級校を 1 学級校にする場合には分校にせず、本校の取扱いで考えるということである。
- ・ 校舎制は小規模になった専門高校等の施設、設備の有効活用、普通科教員数を確保すること等から紹介しているもので、分校としないことは必ずしも同じことではない。
- ・ 中学生アンケートでは 1 学級校を希望する割合が全県の比率より高くなっているが、久慈ブロックの中学校 14 校では 1 学級校が 10 校、2 学級校が 2 校、3 学級校 1 校、4 学級校 1 校で、1 学級校の割合が 70.4% であり、中学校が小規模が多いこともこの回答の背景にあると考えている。

【南 洋野町商工会関係者代表】

- ・ 資料No. 3 に大野から久慈は通学可、久慈から大野が通学不可になっているがこれについて説明をお願いしたい。
- ・ 以前の資料に高校生の授業理解について、「よく分かる」「だいたい分かる」が約 4 割であった。もしこれが本県の状況だとすると、60% の高校生が授業を理解していないということになる。そのことは改善されているのか。そこを解決するための統合ではないかとも思われる。

【県教委】

- ・ 久慈と大野の間ではバス運行がされているが、通学時間帯のバス運行状況を調査した結果、大野から久慈については通学可能な時間帯に運行されているが、久慈から大野では授業が始まる時間には間に合わない状況であったため、通学不可との記載にしている。

【県教委】

- ・ 高校生の授業の理解度が 4 割という以前の資料は、国立教育政策研究所が平成 17 年度に行った全国の高校生に対する調査のものである。県では高校生の意識調査で授業の理解度を調査しているが、各高校で状況が異なり、各校ごとに目標を設定して向上に向けた取り組みを行っている。
- ・ 授業が分かる生徒の割合についてであるが、生徒によっては、10 のうち 1 つ分からなくても、分からないと回答する場合もあるし、また、1 つ分かって分かったと答える生徒もいる。生徒一人ひとりの状況に合わせて授業が分かって自分に力がついたら達成感、充実感が持てるように取り組んでいる。
- ・ 学校として理解度について目標はあるが、それはあくまでも結果としての目標である。4 割が理解
(次頁に続く)

できたから良い等ではなく、どの生徒も授業が分かるということを目標に学校としては取り組んでいくべきだと考えている。

【南 洋野町商工会関係者代表】

- ・今の1学級40人体制のためそのような高校生の理解度になっているのではないのか。欧米では1学級20人から25人が限界であるとのデータもあるが、そのことについてはどのように考えているのか。

【県教委】

- ・40人学級のために理解度が低く、20人にすれば理解度が上がるのではないかという御指摘については、ある一面ではその通りであるが、現状では学校によっては定員40人に満たない状況で授業をしており、また、科目の選択状況によってはさらに少人数で授業している科目もある。40人体制で理解度を上げる努力をしており、指導しきれない場合には個別指導等で工夫し対応している。

【県教委】

- ・英、数、国ではティームティーチングでの指導も行っている。2、3年生においては進学、就職コース等、クラスを分けた指導を行っている学校もあり、学習集団としては少人数での指導を行っている。
- ・1学級の定員を35人にした場合、教員定数が減り、国からの財政措置が減額される。その教員分を県で負担することは難しく、教員数が減るため、きめ細やかな指導ができなくなることも考えられる。

【南 洋野町商工会関係者代表】

- ・洋野町には高校が2校あるが、町村合併により1町に2校ということなので、それぞれの地域で必要とされている高校であるため2校の存続を望む。
- ・地域が高校の新たな特色づくりとして提案をした場合、地域連携として県はどの程度まで受け入れ可能なのか。
- ・地域にはそれぞれの産業の特質があるため、小さい頃から地域での体験学習を取り入れることで、地域の現状や課題を理解することにつながると考えられる。

【県教委】

- ・大野高校では総合的な学習の時間の中で、自然環境の保全等のための里山整備やマツタケの収穫祭等の地域連携をしている。教育課程上の制約があるが、そのような地域連携は十分可能である。ただし、学校が小規模になると教員数も減るため、地域の方々の人的協力も必要となるが、お互いに地域を良くするための活動を考えていく必要がある。
- ・洋野町では今後10年の中学校卒業生数が約半数になり、地域の学校の存続を考えつつも小規模化していく中で、どのように教育の質の確保をしていったらよいかを考え悩んでいるところでもある。関係者から十分意見を伺いながら検討していきたい。

【小田 野田村長】

- ・高校は地域の活性化にとって重要である。久慈工業高校では地元で就職したい高校生が多いと聞いているが、一度県外に就職し、数年後に戻ってきている生徒が多い。学校の魅力は地域と協力しながら高めていかなければならないが、どこまでを、どのように行政と学校が連携していけるか学校と一緒に考えていきたい。
- ・小規模校のデメリットを解消するため他校との連携や単位制等で対応できる部分もあると思うが、小規模校のメリットをもっと伸ばしていくことでも連携していきたい。(次頁に続く)

- ・今のものづくりは昔とは変わってきている部分があり、学科の内容が現在のものづくりの現場にマッチしていない部分もあり、プラスアルファの部分も必要になってきている。その部分について研究し、行政側で関わっていけないか検討している。

【県教委】

- ・一度県外に出た生徒が戻ってこられるようにという産業振興にかかわる部分については、行政と連携してやっていかなければならないと考えている。
- ・学科の在り方については、物事の基礎・基本について十分理解した上で、変化への対応が必要になってくるので、基幹学科をなるべく設置する方向で、コースの設置等工夫しながら、限られた学級数の中で検討していきたい。

【日當 洋野町副町長】

- ・1学級の定員は40人ではなく、少人数にする必要があるという考えを県教委としては持っているのか。
- ・少人数学級がもし導入されるとした場合、高校の再編計画を策定する段階で示されるのか。

【県教委】

- ・国からの財政措置が少なくなるため、35人学級の導入については現状では難しいと考えている。再編等を考えていく中で全ての学校では難しいが、一部で工夫しながら可能かどうかについては引き続き検討していきたい。
- ・35人学級を導入している他県では、国からの財政措置が少なくなった部分を県で負担ができずに教員が減少し、教員の授業持ち時間の増加、コースの見直し等があるようなので、導入することによるデメリットも考えながら検討していきたい。
- ・少人数学級の導入については再編計画の後に示す形になるかもしれないが、現在、その可能性について探っている。

【遠藤 久慈市長】

- ・地方創生として久慈市の人口減少を食い止めるため、保育園の援助、医療費の助成、介護対策等工夫している現状である。少子化に伴い高校再編もやむを得ない部分があるが、国はもっと教育に経費をかけるべきであると考えている。
- ・田舎に行けば行くほど住みづらくなる条件がどんどん進んでしまう状況に憤りを感じている。その中で子どもが減り、高校の再編もとなると地方では子育てができず、さらに助長することになる。市町村としては必死に若い世代に家庭を持ち、地元に残ってもらえるよう挑戦をしているところであり、今年度末に再編計画が示されるのは問題である。
- ・久慈高校山形校の廃校に伴う旧山形村からの通学バスの運行に対する県の支援もそろそろ終了になると言われ、市の経費負担も増え、今後どのように対応していくべきか不安な面がある。
- ・先月、島根県の海士町長と話をしてきた。2,400人の島であるが、廃校寸前の高校が今では全国から入学希望者が殺到している。岩手県からも1人入学者がいるということであった。離島であるが1学年2学級を確保している。町で寮をつくり、町営の学習塾も始めた。塾の講師は一流の予備校を辞めた優秀な人材が集まっていた。
- ・高校存続について、定員確保のために市町村と一緒にやっていくチャンスがほしい。チャレンジする時間を是非いただきたい。
- ・高校が縮小していくことは、地方が復活するときに大きな打撃になってしまう。仮に統合を進めた

(次頁に続く)

場合に通学経費を県が全額負担する、あるいは寮を建てるというところまでのフォローがないと地方はこれからどうすればよいのか。地方では子育てはできないというメッセージが次の世代まで伝わってしまう。

- ・ 久慈市内の小中学校の統廃合は検討課題になっている。児童生徒は減っているが、単純に費用対効果で廃校を決めるわけにはいかない。小学校が廃校になった地域は、住民がガクリと力を落としてしまう。子どもにここに残って子育てをしろと言えなくなるため、入学者が増えるように取り組んでいるところである。高校でもそのような発想をしてほしい。

【県教委】

- ・ 高校の存続として、望ましい学校規模に満たない規模であることのみを理由として再編の対象にしないとして示しており、地方創生の部分も考慮した上で再編計画を考えていることを理解いただきたい。
- ・ 海士町の地域連携については第2回の地域検討会議でも例として示しているが、産業振興やIターン等の部分と合わせて、高校の魅力化について公営塾や住まいの手当等、町で行っているところがある。
- ・ 長野県の白馬高校では観光やスポーツで全国募集を始めるが、村で寮の対応をする等、地元から盛り上げているところ。
- ・ 生徒があまりに少なくなっていく場合、社会に出る手前の学びの場である高校の環境が本当にそれで良いのか検討しており、費用対効果というようなことだけではなく子ども達の学ぶ環境を十分に考えた上での対応をしなければならないと考えている。
- ・ 教員定数については国に対し要望しているが、財務省からは小学校においても40人学級に戻した方がよいと指摘等もあり、なかなか国の対応は難しい部分がある。
- ・ 久慈高校山形校の統合に関わる通学バスの支援については、平成27年までと期限を付されているが、その継続について財政当局との調整を行っているところであり、今後、久慈市と協議しながら進めていきたい。

【吉田 久慈市立侍浜中学校PTA会長】

- ・ 資料No.1に当該高校以外への通学が容易な地域とあるが、容易とはどの程度を指すのか。
- ・ 地域と連携した魅力ある学校づくりにおけるワーキンググループについて、方向性を示す段階で設置し、スタートする仕組みづくりがあると動きやすいと思う。

【県教委】

- ・ 通学が著しく困難な地域の設定については、中学生のアンケート結果では通学に1時間を許容するという回答が7割、1時間30分が2割弱いたこと、小中学校の統合に関する国のガイドラインに60分という基準が設定されているので、高校の場合はそれより若干長めの設定を考えること、更に公共交通機関の状況等を踏まえて考えていきたい。
- ・ 地域との連携についてのワーキンググループの持ち方について、国ではチーム学校として教員だけでなく、地域の方々も含めて学校を盛り上げていく取り組み等も示している。そのようなより魅力ある学校づくりのための取り組みをそれぞれの地域の既存の組織において、今後検討していくような形を考えていただきたいと思っている。

【南 洋野町商工会関係者代表】

- ・ 学校存続に向け地域が努力していくのであれば、県教委としても対応していくとの理解でよいか。
(次頁に続く)

- ・ 社会変化が激しい中、将来を予測することが難しい時代だといわれている。今後 10 年で消滅する仕事、新たに生まれる仕事があり、今後の社会変化への対応については再編計画に盛り込まれるのか。

【県教委】

- ・ 各学校では魅力づくりに取り組んでいるが、どの学校でも欠員が出る状況の中では難しい点もあるが、地域の方々からのアイデア等もいただきながら連携し、今後も意見を出し合いながら進めていきたい。

【県教委】

- ・ 将来の予測は難しいことは文科省でも意識しており、次の学習指導要領の検討では、どのように時代が変化していっても対応できる人材を育成するという観点で進められている。どのような時代の変化にも対応できるようにするためには、教科の内容だけでなく、教科の学習を通して学び方を学ぶことになっており、アクティブラーニングや生徒が主体的に学んでいく学習方法、学習内容を身に付ける工夫が盛り込まれていくことになっている。そのようなことを見据えて現在の生徒にとってもそのような力を先取りして付けていく必要があると考えており、次の学習指導要領からはしっかり指導できるようになる。
- ・ 魅力的な学校づくりについては、県として各学校に予算を付けているが限界があり、地域の協力があればさらに魅力ある学校づくりに取り組んでいけると考えている。
- ・ 町で山村留学を行う場合には入試制度上の配慮や、町として幼小中高一貫した教育課程に取り組む研究にも協力している。県としてはどの学校も平等に考えなければならないので、各地域から提案があれば協力していけると考えているのでお願いしたい。

【関根 久慈地区中学校長会 会長】

- ・ 中学校の現在の保護者は地元志向になってきているが、50 才以上の以前の保護者は、盛岡市内、八戸市内の有名進学校に行かなければ大学にいけない等の固定観念を持っていた。地元の高校が頑張り、有名大学にも進学するようになり、各高校でも指定校制度を利用しながら大学進学が増えてきていることから、最近の保護者からは地元の高校は高い評価を受けている。今後も大学へ進むための特別なクラスや就職に対応するクラス等、明確に示し努力していけば生徒の流出は防げらると思う。
- ・ 今後、統合によって通学が困難な地域ができ、通学できず下宿しなければならないとなった場合、保護者は生徒を八戸市や盛岡市の高校に入学させることも考えられる。
- ・ 保護者が自家用車で送迎している事実もあるが、公共交通機関を使って通学できるようにすることが流出を防ぐ一つの方法だと思うので、県、市町村が生徒への支援体制の継続や新たな制度を考えてほしい。

【県教委】

- ・ 現在、統合に伴い公共交通機関による通学が困難な地域で通学バスを運行している場合、通学バスを運行している団体に補助をしている。新たな計画の中でも統合により公共交通機関による通学が困難な地域から通学しなければならない生徒に対し、経過措置ということで何らかの形で通学に関する支援策も検討しているところ。他県では実際の通学費や下宿費の実費負担の軽減を行っているところもあり、それぞれの地域の通学状況を見ながら本県として望ましい交通手段の確保策を考えていきたい。

(次頁に続く)

【中野 野田村商工会会長】

- ・ 中学生の意見はアンケートから分かるが、それぞれの地域の課題があるため地域の方々の意見の集約も必要である。何か対応を考えているのか。

【県教委】

- ・ 地域の意見を伺うために各市町村の首長、商工農林水産業の代表者、PTAの代表、教育長による地域検討会議、地域の方々からの意見を伺う県民との意見交換会を開催している。中学生アンケートは平成20年度の結果であったため、7月に改めてアンケートを実施した。今後、再編計画案を示した後も地域検討会議を始め、県民との意見交換会、出前での意見交換会を行い、意見をいただきながら成案化に取り組んでいきたい。

【小野寺 新岩手農業協同組合代表理事事務】

- ・ 今の高校生には小規模校であっても地域に根ざした教育が行われている。小規模校で十分な教育を行うためには教員の配置が必要であるが、ICT等で教育の質の確保も検討してほしい。

【県教委】

- ・ 現在、小規模校の教育の質の確保が重要な課題であると考えており、解決策の一つとして遠隔授業も視野に入れて準備を進めている。モデル校を指定し、モデル校の中で成果と課題を検証して行きたいと考えている。

【砂子 久慈商工会議所事務理事】

- ・ 若い人たちが地域の中にいることが地域の活性化につながると捉えており、地元の高校を卒業した人が地域を担っていくという視点が非常に大きく、小規模校を存続させるための取り組みや工夫を考えてほしい。
- ・ 通学時間について、中学生が考える1時間と現役の高校生が考える1時間、保護者が考える1時間には違いがあるのではないかと。例えば、中学生が保護者の車に乗って1時間移動すると八戸まで行ってしまうが、徒歩だと4km程になる。

【加藤 久慈市教育委員会教育長】

- ・ これまでの再編との違いとして地方創生という部分が大いだと思う。地方創生無くして今回の再編計画はあり得ないと考えている。
- ・ 地方創生にとって大事なことの一つに地域から有用な人材を輩出できることである。そのためには進学に対応できる高校が必要であり、少なくとも5学級は必要である。
- ・ 久慈ブロックの多様な専門高校の選択肢は残す方向で検討してほしい。
- ・ 校舎制として専門教員を揃えることは効果的であると考えている。各教科の教員が1名では出張や病気へ対応できず、また、教員が育つという意味でも複数配置することで教育の質の向上につながる。校舎制ではなくグループでもよいが、色々な校舎に行って授業できる形がこれからの在り方としては良いと思う。
- ・ 大規模校では上手く人間関係を形成できない生徒もいる。不登校の生徒にとっても久慈高校長内校は大きな役割を果たしており、そのような学校は存続させていくべきと考える。
- ・ 地方創生の観点から、久慈ブロックの生徒が他地域に行かないようにしたいというのが一番であり、子ども達を通学させたい学校があるということが地方創生につながっていく。

【県教委】

- ・ 教育の質の確保と教育の機会の保障のバランスについて配慮しながら検討を進めている。

(次頁に続く)

- ・ 今後の方向性としては、生徒減により学級減や学科改編は必要になると考えている。専門学科高校においては、学級減によって1学級になると校務運営上難しくなるため、統合等で規模を維持することも検討しなければならない。その際には校舎制についての検討も必要と考えている。
- ・ 前期の5学級相当の減の中では、学級減や学科改編を考えていく必要があるが、地方創生や復興を考慮した計画での対応を考えていきたい。

【南 洋野町商工会関係者代表】

- ・ 社会変化に対応できるように学び方を学ぶというのは高校だけでなく、小中学校でも同じようになるのか。
- ・ 社会的自立という観点から、今の生徒は経済的制約を感じないで生活をしており、高校を卒業し急に社会人として経済的自立を迫られるために3年以内に、仕事を辞める人が半数以上いるのではないのか。
- ・ 社会的、経済的自立のために、実社会に近い形の教育システムにしていくというようなことは考えていないのか。

【県教委】

- ・ 小中高を通して発達段階に応じた学習内容を設定し、児童生徒に対し、必要な力を身に付けさせ社会に送り出していくことになっていく。
- ・ 社会的自立については発達段階に応じて様々な社会とのつながりを持つ中で、社会人として育っている。家庭生活の中で育まれるものもあり、インターンシップや伝統芸能の継承等地域とのつながりを通して社会との接点を増やしている。ただ、生徒であるので実際に社会に出てから様々な葛藤はあると思うが、一つひとつの課題を乗り越えていく力を付けさせたいと考えている。
- ・ 離職率については、最近の高卒の離職率は4割と改善されてきている。経済環境も良くなり、求人も増えてきている。一つの仕事を貫く力も付けさせていきたいが、今後は一つの会社に一生勤めるという状況も変わっていくことが予想されるため、自分でキャリアアップしながら仕事に取り組んでいく姿勢も身に付けさせていく必要がある。
- ・ 雇用関係も厳しい世の中であり、地域の方々の支援いただきながら改善していく必要がある。学校だけで解決できる部分と社会全体で解決していく部分と双方ある。

「今後の県立高校に関する地域検討会議（第3回）」記録要旨【二戸ブロック】

平成27年11月25日（水）

二戸地区合同庁舎 1階 大会議室

【小林 二戸地区中学校校長会会長】

- 平成21年度までの統合の基準には、1学級定員の半数を超える欠員（入学者が60人を下回る）が2年続いた場合、原則として翌年度に学級減を行うとある。現在、この基準に該当する2学級校は何校あるのか。

【県教委】

- 現在2学級校は13校あり、その内2年連続で20人以上の欠員となっているのは11校である。今後、どのような基準にしたらいいのか慎重に検討していきたい。なお、震災以降については、40人以上の欠員が生じた場合に、翌年度学級減を行うとしている。

【鳩岡 二戸市教育委員会教育長】

- これまでの意見への対応として、県北沿岸、中山間地域等での少人数学級の導入は財政的負担が大きく難しいことは分かる。その中で、少人数指導は有効であることから検討したいということだが、ティームティーチング等が必要な場合の措置はしていただけるのか。

【県教委】

- 教員配置については、募集定員40人を基準に国からの財政措置があるもの。教員を配置する際には、県全体で工夫して配置しながら、小規模校においても英語・数学・国語等でティームティーチング等を実施している。今後も継続できるように検討していきたい。
- 定員を40人より少なくする少人数学級について、国からの財政措置が減額された場合に県単独で賄うことができるかとなると難しい。現在、震災からの復興に傾注しており、教育予算だけを増やすことは難しい。少人数学級については、県内全てに導入することは難しいが、一部の地域については導入が可能かどうか検討しているところである。

【山本 軽米町長】

- 県教委では、教育の機会、教育の質を全県的に均等にしようとする配慮が感じられる。
- 県外に進学、就職する生徒が多く、ますます地域格差が広がっていると感じている。震災による影響、雇用の問題等が背景としてあるのだろう。県北沿岸地域においては今後、少子化がさらに進む中で、少人数学級の導入についても配慮していただきたい。

【県教委】

- 改訂した今後の高等学校教育の基本的方向においては、小規模校について慎重に検討するとしていた。今回、教育の機会の保障を十分配慮することが必要と考え、これまでの意見への対応として、望ましい学校規模に満たない規模であることのみを理由として再編の対象としないこと、1学級校については、通学が著しく困難な場合等には、教育の機会の保障の観点から、特例として存続させることも検討すること等の考え方を示したもの。
- 統廃合の基準について、一律の基準を設けた方が分かりやすいといった意見もあるが、県教委としては、それぞれの地域に十分配慮した上で、対応していくことも考えていかなければならない。
- 再編計画案の検討にあたっては、地方創生への取組、沿岸地域における復興への取組等も十分考慮したいと考えている。

(次頁に続く)

【古館 一戸町教育委員会教育長】

- ・ 専門学科については地域のニーズを踏まえた見直し等を実施するとある。二戸ブロックで考えた場合に、具体的にどのようなことが考えられるか。また、一部のブロックで一定の方向性が見えてきているとあるが具体的に説明していただきたい。

【県教委】

- ・ 二戸市からは、食品関係学科を福岡工業高校に設置してはどうかといった意見があった。食品系の学科は農業系の学科に設置していることから、工業科に設置することは現実的には難しい。中学生の志望動向、企業が求める授業内容がどのようなものか、卒業後の雇用が確保できるか等、十分考えた上で検討する必要がある。
- ・ 一戸高校については、現在3学級募集となっている。今後、小規模化した場合の対応について、総合学科としての系列の在り方も含め考えていく必要がある。
- ・ 宮古ブロックでは、校舎制も含めた検討が必要であるといった意見があり、再編の方向性として検討しているところ。

【栗橋 一戸町PTA連合会会長】

- ・ 一戸高校に限らず、社会が求める人材育成を考えたときに、現在のカリキュラムがそれを満たしているかということ踏まえながら、高校再編を検討する必要がある。再編となると学校を減らす考え方が中心になるが、人材育成の観点で検討を進めていただきたい。

【県教委】

- ・ 教育内容について、小中高全てにおいて格差が生じないようにするため、学習指導要領に基づいて行っている。高校は、個々の適性や将来の進路に応じた選択学習が基本であり、多様な人材を育成できるようある程度広域の中で選択肢を保障できるように、学科あるいはコースを設置している。
- ・ 学習指導要領は10年単位で改訂されるもので、現在、次の学習指導要領の改訂が進められており、社会の求める教育内容となっていると考えている。

【栗橋 一戸町PTA連合会会長】

- ・ 一戸高校の生徒は、地域の行事にも積極的に参加しこれまでと違う高校生の姿が見られる。今後も継続していただきたい。
- ・ 高校3年間で興味・関心だけを高めるだけではもったいない。将来の地域を担う人材育成となるような再編計画の検討をお願いしたい。

【柴田 二戸市PTA連合会会長】

- ・ 子どもが通う中学校のアンケートも、今回示されたアンケートと同じ傾向がある。高校卒業後の進路については大学や専門学校等へ進学したい考えを持っているが、そのために自分がどの高校に入学したらいいかわからない生徒が多い。
- ・ 高校再編のねらいは、魅力ある学校、学科を作ることと、統廃合によりある程度の規模の高校を作り高校教育を見直すということにあると思う。
- ・ 伊保内高校は、地元の神楽に取り組み、地元中学校でも話題になっている。福岡高校は大規模普通高校で、大学進学に力を入れている。特色を持って活動し子ども達に学びの場を提供している高校を、生徒数が少ないからという理由で統合するのはどうか。中学校卒業生数が減り、学ぶべき高校が減り、簡単に通学できるから盛岡地区に進学するとなると、高校生の時点で人がいなくなり自分達で人口減をスピードアップさせることになる。中学生へのアンケートでは、いずれは県内で働きたい、まだわからないという回答を合わせると約70%となり、地元に進学・就職先を作ることで、人口減少を防げると思う。
(次頁に続く)

- ・地域からただ学ぶ場所を無くすのではなく、地域の子も達が地域で学び、地域で必要とされる人材となるような方法を考えてほしい。

【県教委】

- ・アンケートは中学生の三者面談が終わる7月に実施したもの。進路について、まだ決めていない時期であったこともアンケート結果に影響していると思われる。働く場所についての設問は、高校卒業後直ちにとということではなく、将来どのように考えるかということであり、中学生の地元志向について測るものとして設けたもの。分からないと答えた割合が約4割となり設問が難しかったとも考えている。
- ・働き場所の確保、移住推進等、地域が地方創生に取り組む中で、地域を担う人材を育成することが高校の役割と考えている。
- ・二戸ブロックの再編計画については、前期5年間は大幅な生徒減少とはならないので学級減で対応し、後期5年間については統廃合も想定しながら検討しなければならない。ブロック内に進学、就職に対応できる学校、学科を配置し生徒の選択肢をなるべく維持できるように考えている。

【鳩岡 二戸市教育委員会教育長】

- ・中学生へのアンケートについて、地元の学校だから選ぶ生徒が二戸地区では19.4%と県全体の11.4%に対して割合が高い。いかに地元高校への期待が大きいかということを重視して検討いただきたい。

【尾友 九戸村PTA連合会会長】

- ・専門高校であれば、学科の名称から卒業後の就職先が子ども達もある程度想像できる。普通高校についても、どんなところに進学できるのかということが中学生に分かるように、特色を出してほしい。
- ・小規模校では幅広い進路への対応が難しいのであれば、ある学校は難関国公立大学を目指す、ある学校は、専門学校への進学、公務員・民間企業への就職にきめ細かく対応するといった、中学生にも分かりやすい特色を出していけば、中学生は自分にあった学校を選ぶのではないか。
- ・地元住民として、伊保内高校は地域と学校が連携して特色ある学校づくりに取り組んでいる。これまでの意見への対応に、地域連携のモデルの確立とある。ぜひ、ワーキンググループを設置して議論していただきたい。

【県教委】

- ・ブロック内の高校については、大学等への進学から就職まで多様な進路希望に対応できるようにしている。中学生に分かりやすいPRを心がけたい。
- ・難関大学を目指す指導のためには、各教科の専門教員を確保し配置する必要がある。二戸ブロックにおいては、センタースクールである福岡高校がその役割を担っている。その他の普通高校でも、大学等への進学から公務員・民間企業への就職への対応ができる体制となっている。
- ・再編計画については、今年度を目途に成案化したい。地域との連携についてはそれと並行して、既存の組織を活用し学校単位で連携して取り組んでいきたい。

【菅波 軽米町教育委員会教育長】

- ・中学校卒業生数が減る中で、より一層の教育の質の向上に向けた体制の構築をお願いしたい。
- ・軽米町は連携型中高一貫教育を導入している。例年、年間活動計画を策定する会議では、県教委からも指導いただきながら有意義に進めている。地元高校のさらなる教育の充実のため、今後も協議の場に加わってほしい。

(次頁に続く)

- ・ 少人数学級、少人数指導について、市町村では小中学校に独自に学習支援員、特別支援員を配置し効果を上げている。財政的な課題もあると思うが、複数校での教員の兼務の拡充はできないか。
- ・ ICTの活用や遠隔授業の導入は、教育の機会の確保と多様な学びへの対応として有効ではないか。北海道等での取組事例も聞いているが、岩手県でも小規模校等に試行的にでも導入できないものか。

【県教委】

- ・ 県立高校においても、特別な支援が必要な生徒への対応として支援員を配置している。また、就職希望の生徒への対応として、就業支援員を配置し成果を上げている。全ての学校の期待に添えるまでの配置にはなっていないが、徐々に増員するとともに、教員の特別な支援が必要な生徒への理解の向上にも努めている。
- ・ 遠隔授業については、国において授業を単位として認める制度が4月からスタートした。単位認定のためには、双方向・同時性の授業が条件であり環境整備に課題がある。北海道や長崎県でも取り組んでいるが、恒常的な授業にはなっていない。
- ・ 県教委としても教育の質を保証するために遠隔授業を検討しており、国の事業を活用しモデル校を指定しながら進める計画はある。他県では本校と分校で行い、本校の教員が授業をすることから、教員の授業が単純に増えるといった課題もある。本県では両校に生徒がいて、同時に授業をする方法を検討していきたい。
- ・ ICTの導入については、予算も伴うことからその効果を十分吟味して検討したい。特別支援教育については効果があるとされることから、高等部でタブレットの導入を進めているところである。

【県教委】

- ・ ワーキンググループの設置については、各地域と今後、協議させていただきたい。
- ・ 小規模校への対応について、ICTの活用と教員の相互派遣については、今後の高等学校教育の基本的方向でも示している。教員の相互派遣については、現在も21人を40校に派遣し芸術等を中心に授業を行っているが、本務校で担任ができない等の課題もある。専門教科の教員から授業を受ける機会は必要と考えており、今後、検討して参りたい。

【藤館 九戸村商工業関係者代表】

- ・ 再編計画案について今年中に公表するということだが、できる限り地域検討会議での意見を大切にいただければ、地域は満足すると考える。故郷を守るための教育、小規模校に配慮した内容となるように策定していただきたい。

【漆原 九戸村教育委員会教育長】

- ・ 各高校では地域と連携しながら学校の特色づくりを進めているわけだが、高校同士が部活動や地域貢献活動において連携できないか検討いただきたい。
- ・ 少人数学級は財政面で難しいということだが、沿岸・中山間地域に導入する場合には、何のために導入するのか、1学級定員を何人にするのか協議いただきたい。
- ・ 校舎制について、第2回の地域検討会議では山口県の事例が紹介された。既存の施設設備を最大限に生かすことが目的の一つであったが、岩手県の場合、それぞれの学校の役割を確認しながら、専門学科、通信制・単位制を併せることを含めて検討できないものか。導入する際には、生徒一人ひとりが満足できる学校生活を送れるようにするためのものであることを忘れてはならない。
- ・ 再編計画案では、小規模校の教育の機会と質の保障を踏まえた、具体策を示していただきたい。

【県教委】

- ・ 学校間の連携については、今後の課題になると考える。

(次頁に続く)

- ・高校では英語・数学・国語ではチームティーチングを取り入れたり、理科や地歴公民では選択科目を複数設定する等の工夫をしている。全ての授業が1学級40人の生活集団で行うものではなく、習熟度別、進路別の授業、あるいは選択科目を設定することで少人数の指導を行っている。また、少人数学級については、導入するとしても、かなり限定的に考えている。
- ・校舎制について、小規模校の課題を解消する方策の一つとして考えられるもので、本校と分校といった関係ではなく、どちらも対等な形での統合として考えている。普通高校同士であれば本校と分校の関係になりがちになるので、専門高校同士あるいは専門高校と普通高校のパターンが考えられる。小規模な専門高校の専門性を生かしつつ、進路指導において幅広い選択肢が可能、部活動の活性化等のメリットがある。ただし、教員あるいは生徒の移動を考えると、校舎間の時間的距離については、30分程度でなければ導入は難しいと考えており、地域事情等を加味しながら検討して参りたい。普通科同士での校舎制の導入については検討事項としたい。
- ・県教委としては、現在、地方創生や震災からの復興の最中である状況を勘案し、小規模校についても今回、存続させる方向も考えとして示したものの、教育の質の確保のために進学支援ネットワーク事業や未来創造人サポート事業等を通じた支援はしているものの、学校中心の取組には限界もある。教育の質の確保に向け、地域と連携して取り組んでいきたいと考えているので協力いただきたい。

【大崎 軽米町商工業関係者代表】

- ・教育の質の向上は当然だが、その中で部活動の質を向上させることも中学生が高校を選択する場合に、少なからず影響があるのではないかと。そのためにも、部活動指導者の指導力向上を図っていただきたい。
- ・地元では小学校が無くなり地域が衰退していく状況が見られる。各市町村にある高校の存続は重要である。

【県教委】

- ・学校規模が小さくなれば部活動の人数も少なくなる。小規模になると教員配置にも制約があるため、教員の指導力の向上にも必要ではあるが、活発化のためには地域の人材の協力も欠かせない。文科省では、チーム学校として教員だけでなく、外部の人材を含めて学校の活性化を図る動きもあり、学校の魅力づくりにつなげていければと考えている。

【菅原 二戸市商工会事務局長】

- ・これまでの意見への対応は、地域の想いを踏まえた内容となっていると感じている。企業であれば不採算となったところは切り捨てるが、教育はそうはいかない。様々な形で小規模校も存続させなければならぬことは理解できるが、そのためにはそれなりの覚悟が必要である。
- ・今後、生徒が確実に減少する中で、地域の思いだけではどうしようもない。産学官が協力しながら存続させるための知恵を常に出していかなければならない。そのためには、再編計画案を広く県民に公表し、小規模校をかかえる地域について、今後どうするかという意識を醸成することが必要ではないか。
- ・中学生へのアンケートでは、普通高校志望が多く大学等への進学希望も50%ある。県内就職希望といっても、ほとんど管外に行くかもしれない。地域に残ってもらうためには、働ける場所が地域にあるか無いかということが大きい。地域への想いをもちつつ働ける場所を確保するために、産学官が連携していく時代ではないか。

【県教委】

- ・地域あげでの協力がなければ、小規模校での教育の質の確保が難しくなっている。産学官が連携し
(次頁に続く)

ていくことは、県教委としても大事なことを考えている。

【小林 二戸地区中学校校長会会長】

- ・ 中学生へのアンケートでは、地元の高校を希望する生徒の割合が、県全体の割合より高くなっている。地元で学びたい、地元の高校に魅力を感じている生徒がたくさんいる。子どもなりに保護者への負担を考え、地元でなければ学習ができないと考える生徒もたくさんいると思う。この地区だけでなく、中山間地域にはそういう生徒がたくさんいる。その想いを勘案し、統廃合の基準を検討していただきたい。全ての生徒に高校教育を保障することを最優先してほしい。
- ・ 軽米町では中学校を一つにし、通学を含め多くの支援を町から受けているが、送迎や様々な教育活動で保護者の負担が大きくなっている現状にある。公共交通機関が不便なこの地区で、地元が高校が無くなれば、中学校統合とは違った大きな負担がかかる。保護者には、地元の高校に対する強い思いがある。そのことを考えて再編計画案を策定していただきたい。

【県教委】

- ・ 統廃合の基準については、経済的な事情も考慮しつつ、一定の規模が必要であるという観点で考えたい。まずは子ども達の学ぶ環境を第一に検討して参りたい。
- ・ 社会に羽ばたく前段階として、あまりにも学校規模が小さくなることで、集団生活で築かれる創意工夫が育ちにくいといった課題も見られる。
- ・ 経済的な支援等については、高校では就学支援金や就学給付金等の制度、あるいは奨学金の活用等を検討いただくよう対応していきたい。
- ・ 二戸ブロックでは、平成 27 年度入試の倍率が県全体では 0.93 倍であったのに対し、0.67 倍と大きく 1 倍を割り込んでいる。生徒の学習意欲に影響があるのではないかとといった意見もあり、現状を踏まえると学級減の対応は考えなければならない。
- ・ 二戸ブロックの方向性について、中心校においても定員割れが進んでいる状況にあり、統合も視野に検討を進めていかなければならない。さらに、大幅に定員が割れている学校については、学級減、学科や系列の見直しも検討していかなければならない。
- ・ 小規模校についても学級減はせざるを得ないが、通学が困難な地域の状況にも配慮した検討をして参りたいと考えている。

【五枚橋 九戸村長】

- ・ 地域の高校の存続についてこれまでもお願いしてきたところであり、小規模校が存続できるような方向性を示していただき感謝している。
- ・ 従来の統廃合の基準に比べ厳しくなることのないように検討していただきたい。
- ・ 1 学級 40 人定員については、県教委として継続の考えであるようだが、地域性を考慮し教員配置が難しいのであれば、教育の質を高める工夫を検討していただきたい。
- ・ 九戸村では、中学生・高校生に対し独自にアンケートを実施した。その中で、部活動への関心が高かった。高校では、人数が少なくなってから連合チームを結成して大会に参加する状況が見られるが、最初から高校同士が連携して活動できるように検討していただきたい。
- ・ 地域に学校が残るように、検討していただきたい。

【県教委】

- ・ 統廃合の基準については、今回示した平成 21 年度までの基準より厳しくならないように検討していきたい。東日本大震災以降、学級数調整については、原則として 40 人以上の欠員があった場合に、翌年度に学級減を行ってきたところ。統廃合の基準については、別に考えなければならない。
(次頁に続く)

- ・ 各高校では、限られた教員配置の中で生徒の様々な進路実現に努力している。課外授業、部活動、あるいはキャリア教育等、地域の協力も必要になってくる。部活動については、競技により大会規定が異なっている。現在、野球や7人制ラグビー等で連合チームによる大会参加の事例はある。学校間で部活動を一緒に行うことについては、様々な調整も必要であり、将来的な課題となる。

【県教委】

- ・ 統廃合の基準については、地域から分かりやすい基準を設定してほしいという意見がある。市町村内に一つしか高校が無い、交通事情も地域によって違うこと等から、全県一律のルールは難しいがある程度一般的ルールは必要であると考ええる。地方創生といった大きな課題もあり、その視点も大事である。
- ・ 生徒が確実に減るのも事実であり、小規模校存続の方向性はありつつどこまで存続させることができるのかということもテーマとしてある。菅原商工会議所事務局長からあったように、覚悟が必要である。市町村からも支援をいただかなければならない場面が出てくるかもしれない。
- ・ 再編計画案については、12月末の公表を目途としており、その後パブリックコメントや地域説明会を行って意見を伺った上で、より良い計画としていきたい。